

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		ついて現地調査, 国内作業により検討し, 開発計画を策定した。 ① 農・工・鉱・漁業等に関する諸施策。 ② 対応した整備すべき社会資本。 ③ 前記社会資本のプライオリティー設定。 ④ 第1プライオリティーに属する社会資本の選定。 ⑤ 前記社会資本に関するプレ・フィージビリティ調査。	55	実施調査		0	213
48	ボロブドール・プラン バナナ国立史跡公園整備計画調査	インドネシア政府はボロブドール(仏教), プランバナ(ヒンズー教)の両遺跡を中心に国立史跡公園の建設を計画している。1979年からの第3次5カ年計画に本件計画を含めたいとして, 既存調査結果の見直し, 総工費を算定するとともに実施設計の前段階としての詳細計画の策定を要請越したもので, 昭和53年度においては, 未発掘および未発見遺跡の調査等のための航空写真撮影, 詳細計画策定のための現地調査を実施し, 地形図図化, 中間報告書, ドラフト・ファイナル・レポートの作成までを行った。	53	実施調査	53. 7. 13~54. 3. 31	46	149,885
			54	実施調査		0	10,967
49	看護教育施設建設計画調査	インドネシア政府は1983年までに看護婦養成校150校の整備を計画するとともに, これの実現のため, 日本に対し無償資金協力を要請越した。これに対しわが国は, ウジュンパンダン地区に看護学校教員養成所, およびジャカルタ市内にカリキュラム, 指導要領等の作成研究を目的とする看護教育開発センターについて協力することとし, このために必要な現地調査を実施するとともに, 基本設計報告書を作成した。	53	特(事前)	53. 8. 9~53. 8. 22	6	38,681
			〃	特	53. 10. 22~53. 11. 15	4	
			〃	特	54. 2. 18~54. 2. 27	4	
			54	特		0	26
50	ムラワルマン大学熱帯 造林研究センター基本 設計調査	インドネシア国における熱帯降雨林は近年急速に開発されながらも, カリマンタン地域はその中心的地域として林業生産活動が活発化している。しかしながらその更新技術には未解明な部分が多々残されており, 今後早急に総合的な立場からの熱帯降雨林の更新技術に関する研究を進める必要がある。このため, インドネシア政府から東カリマンタン州サマリダにあるムラワルマン大学における熱帯降雨林造林研究センターの建設等の無償資金協力の要請があった。わが国政府は, この要請に基づき基本設計調査を行うとともに, 報告書を作成し, 報告チームにより説明のうえインドネシア側に提出した。	53	特(事前)	53. 8. 8~53. 8. 26	5	38,353
			〃	特	53. 10. 29~53. 11. 25	8	
			〃	特	54. 2. 21~54. 3. 2	4	
			54	特	(国内作業)		1,044
51	沈船除去計画調査	インドネシア国海域には多数の沈船が存在しているが, とくに主要港(ジャ	53	事前調査	54. 2. 28~54. 3. 9	4	1,841

インドネシア

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		<p>カルタ, スラバヤ, 他10港)に約180隻もあることが報告されており, 航行船舶にとって障害となるとともに二重座礁事故の原因ともなっている。このためインドネシア政府はスラバヤ, パレンバン, ウジェンパンダン, パダンおよびテラチャップの5港を対象とする沈船除去計画の策定をわが国に要請越したものであるが, 調査・情報とも10年前のものしかないため, 除去作業実施についての関連資料・情報の収集をも目的とした事前調査を行い, 先方の意向の聴取, 今後の協力方針を策定した。</p> <p>54年度は, 沈船等航行障害物除去のための基本計画策定のための調査を行った。</p>	54	実施調査	54.10.29~54.12.12	13	72,983
			55	報告書説明	55.2.20~55.2.27	4	
52	バリクババン港港湾整備計画調査	<p>インドネシア政府は東カリマンタン南部の天然の河口港であるバリクババン港を整備し, 同南部の地域開発を促進することを計画し, その計画策定をわが国に要請越した。調査内容としては, 1985年までに実施すべき港湾建設計画のフェージビリティ・スタディ, および2000年を目標年次とするマスター・プランの策定を包含するものである。事前調査に引き続いて本格調査に着手したが, 本格調査は昭和53・54年度継続調査とし, 昭和53年度は現地においてインドネシア国関係機関との意見交換, 資料, 情報等の収集を行った後, 現地報告書を作成した。さらに国内においてはこれらの解析作業を行った。</p>	53	事前調査	53.11.27~53.12.12	4	4,347
				実施調査	54.2.1~54.3.24	6	36,219
			54	実施調査	54.5.31~54.6.9	4	59,013
				報告書説明	54.9.20~54.9.29	3	
53	メダン都市交通計画調査	<p>同国スマトラ島の経済および文化の中心地であるメダン市, および周辺地域の交通混雑緩和のための都市交通網整備に係る短期・長期のマスター・プラン作成を行うもので, 昭和53年度はS/W協議, 必要データの収集, 現地踏査を実施した。とくに既存の鉄道はベラワン港(スマトラ唯一の国際港), アチエ, アサハン地区を結ぶ産業開発のための鉄道, またメダン, ベラワン間の鉄道沿線には住宅地も密集しているところから大量輸送交通機関としての整備等を目的とし, さらに都市内のバス, 自動車, ベチャ(becak)等により巻き起こされている交通問題解消対策をも含めた短期整備計画の策定および2000年を目標とした都市交通計画の策定を計画している。昭和54年度は, 短期計画のドラフトファイナルレポート, 長期計画のインテリムレポートまでの作業を行った。昭和55年度は短期・長期両計画の最終報告書を作成した。</p>	53	事前調査	53.11.9~53.11.24	7	5,197
			54	実施調査	54.9.10~54.11.9	13	118,308
				実施調査	54.10.29~54.11.10	3	
			55	実施調査	55.7.7~55.7.13	6	61,629
				実施調査	55.10.13~55.10.18	8	

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
54	灌漑排水施工技術センター基本設計調査	インドネシア政府は食糧を増産し、その自給率を向上させる政策の一環として農業基盤整備を急いでおり、灌漑排水事業を重点的に実施している。しかし同国の現状では農業土木技術者が不足しており施工、監理の問題が生ずる等事業が必ずしも円滑に進んでいない。この事態を打開するため、灌漑排水事業に係る施工、監理水準の向上を図るとともに新しい技術の定着・普及にも寄与することを目的とする技術協力および無償資金協力を要請してきた。この要請に基づき、53年11月無償資金協力のための基本設計調査を実施した。しかしながら、インドネシア側の対応がおくれたので、昭和54年度無償資金協力では対応できず、日本政府としては昭和55年度で対応することとなった。また、昭和53年11月のルピア切り下げにより、施設建設事業費に大きな変動が見込まれたので、昭和54年11月、基本設計第2次調査団を派遣し、経費の見直しを行ったものである。	53	特	53.11.24~54.12.5	4	10,285
			53	特	54.3.5~54.3.10	2	
			53	特		0	27
			54	特	54.11.6~54.11.20	2	3,341
55	コメリン川上流域農業開発計画調査	インドネシア政府は、かねてより、ジャワ島での人口の稠密化に対処するため、スマトラ島など外領への移住計画を推進しつつある。この移住計画と並行して同国政府は、これら外領の農業開発により食糧供給のための一大基地とする開発構想を有しておりその一環としてスマトラ島南スマトラ州のコメリン川上流域における農業開発協力を要請してきたものである。  この背景のもとに昭和53年にS/Wが締結され、3カ年にわたり、水文調査(105,000ha)、F/S調査(36,700ha)、Pre F/S(68,300ha)が実施された。なお、56年のPre F/Sは、コメリン上流域の灌漑開発計画および水力発電ダム計画を中心とする農業開発計画実施調査である。	53	事前調査	53.11.26~53.12.20	4	12,132
			54	事前調査		0	8,205
			54	実施調査	54.7.23~54.12.17	16	173,665
			55	実施調査	55.7.1~56.3.20	30	165,911
			56	実施調査	(報告書作成・技術費)	0	14,584
			56	実施調査	56.6.29~57.2.3	21	108,340
			57	〃	(報告書作成)		192
56	ジャカルタ首都圏電話網整備拡充計画調査	第3次電話網拡充5カ年計画の作成とジャカルタ市内の一部地域における市内電話網の基本設計のため、昭和53年度に事前調査を行った。昭和54年度では第3次線路網拡充5カ年計画の作成の基礎資料の収集、ジャカルタ市内のコタエ、ジャチネガラエ局の加入者線路網の基本設計を実施。昭和55年度は前年度調査の結果を踏まえ第3次屋外施設拡充5カ年計画の作成、新たに3電話局の線路網の基本設計並びにジャカルタ市内中継線網の基本設計を行い、最終報告書としてとりまとめた。	53	事前調査	53.12.4~53.12.22	5	3,015
			54	実施調査	54.6.16~55.3.7	11	112,877
			55	実施調査	55.6.10~55.10.7	10	113,692
			56	報告書説明	56.1.13~56.1.24	2	
			56	報告書説明		0	575

インドネシア

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
57	ローコスト住宅開発計画調査	同国の第3次5カ年計画(1979年4月～1984年3月)で3年間に44万戸の住宅を建設することになっているが、ジャカルタ近郊に中層のローコスト住宅の開発に関する調査の要請があった。 これを受けて、昭和53年度に事前調査を、昭和54年度に本格調査フェーズIを実施し①チェンカレン地区の開発マスター・プランの代替案の作成、②中低層集合住宅標準設計開発に必要な代替設計案の作成と、これらの比較評価を行った。更に昭和55年度はフェーズIIとしてチェンカレン地区ローコスト住宅開発のためのフォーシビリティー調査を行い、入居対象者層・住宅タイプ・配置計画・インフラストラクチャーの整備・助成金制度等の検討を行った。	53	事前調査	54. 2. 7～54. 2. 22	5	3,434
			54	事前調査		0	330
			〃	実施調査	54. 10. 10～54. 11. 9	10	65,539
			〃	報告書説明	55. 3. 11～55. 3. 20	5	
			55	実施調査	55. 9. 28～55. 10. 4	1	118,257
			〃	実施調査	55. 10. 7～55. 11. 5	3	
			〃	実施調査	55. 10. 20～55. 11. 8	5	
			〃	実施調査	55. 11. 3～55. 11. 6	1	
			56	実施調査	56. 3. 4～56. 3. 13	5	106
58	ジェネベラン河下流域治水計画調査	ジェネベラン河は南スラウェシ州都ウジュンパンダン市の南部を流れマカッサル海に注ぐ河川である。同河川は、これまでたびたび氾濫し、文化産業の中心地である同市に多大な被害を与えている。このため、同河川に係わる緊急河川改修および内水排水計画について調査を実施するものである。昭和53年度に事前調査を行い、昭和54年度は航空写真撮影、図化および現地調査国内作業を実施し中間報告書等を作成した。昭和55年度は中間報告書に対する「イ」側のコメントに基づき最終報告書を作成した。	53	事前調査	54. 2. 22～54. 3. 11	5	4,728
			54	実施調査	54. 6. 22～54. 10. 31	13+(2)	114,256
			〃	報告書説明	55. 2. 4～54. 2. 10	5+(1)	
			55	実施調査	56. 1. 14～56. 1. 22	5	75,664
			〃	実施調査	56. 2. 12～56. 7. 11	11	
			〃	報告書説明	56. 4. 7～56. 8. 30	7	
			56	実施調査	56. 8. 24～56. 8. 30	3	111,937
			〃	実施調査	56. 5. 22～56. 5. 30	2	
			〃	実施調査	57. 1. 5～57. 1. 10	6	
57	実施調査		0	369			
59	ソロン港整備計画調査	イリアンジャヤとマルク諸島の一部を含むソロン港の影響圏における地域経済発展に伴う海上輸送の増大に対処するためソロン港の2000年を目途とする長期計画の策定と1985年を目途とする同港港湾整備にかかわるフォーシビリティースタディーを実施した。	54	事前調査	55. 2. 16～55. 3. 2	5	6,589
			55	事前調査		0	541
			〃	実施調査	55. 5. 20～55. 8. 9	8	105,776
			〃	実施調査	55. 11. 4～55. 11. 13	3	
			〃	実施調査	56. 2. 20～56. 2. 28	5	
			56	実施調査	(報告書作成)	0	8,321
60	マディウン河緊急治水計画調査	同国政府は、中部ジャワを流れるマディウン河の氾濫によるマディウン市の洪水被害の軽減を図る計画策定をわが国に要請してきた。	54	事前調査	55. 2. 8～55. 2. 17	3+(1)	2,399
			〃	報告書説明	55. 3. 31～55. 4. 9	3	24,395

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		昭和54年度はマディウン河下流域、主としてマディウン市周辺における洪水被害の軽減の緊急措置として河川改修計画の作成および技術的・経済的フィジビリティを評価する現地調査を行ったが、昭和55年度は現地調査結果に基づき国内解析作業を実施した。	55		(報告書作成)	0	215
			〃		(国内作業)	0	31,137
			〃	実施調査	55.11.20~55.11.27	5	33,303
61	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画調査	インドネシア国においては現在短期的応急対策としての鉄道改善計画が実施中であるが、今回、中長期対策として在来鉄道の電化、線増、高架化、踏切の立体交差化等の輸送力増強対策の長期計画を作成し、緊急性の高いものについては中期計画としてフィジビリティ調査を行うというもの。 昭和55年度はフェーズIとして2000年を目標としたジャカルタ大都市圏の鉄道ネットワークのM/P作成と各整備項目のプライオリティー付けを行い、更にフェーズIIとして優先順位の高いプロジェクトに関するF/Sの実施、中央線連続立体交差化プロジェクトのプレF/Sを実施した。 昭和56年度は中央線連続立体交差化プロジェクトのF/Sを行い、報告書の取りまとめを行った。	54	事前調査	55. 2.13~55. 2.28	6	4,288
			55	事前調査	(報告書作成)	0	222
			〃	実施調査	55. 5.29~55. 9.29	18	138,628
			〃	実施調査	55. 8. 1~55. 8. 8	4	
			〃	実施調査	55. 9.15~55. 9.22	4	
			〃	実施調査	56. 2.11~56. 2.20	7	
			56	実施調査	56. 6.29~56. 8.27	14	121,082
			〃	実施調査	56. 8.18~56. 8.27	2	
			〃	実施調査	56.11. 6~56.11.20	6	
			〃	実施調査	57. 2.17~57. 2.26	6	
62	ランケメカんがい開発計画調査	本プロジェクトは、南部スラウェシ水資源総合開発マスタープラン策定により提案された9プロジェクトのうち、最も実施の実現性の高いもので、ランケメ川流域に雨季5千ha、乾季3.7千haの受益対象地を有するかんがい開発事業である。 昭和54年度は事前調査団を派遣し、インドネシア側政府関係者とのS/W協議を行うとともに用水路予定地および受益地の踏査等を行った。 昭和55年度は、対象地域6,400haの地区に実現可能な計画を立案するとともに、インドネシア政府技術者の訓練、研修を行った。また5千分の1の地形図を作成した。	54	事前調査	55. 2.15~55. 3. 1	6	2,697
			55	事前調査	(報告書作成)	0	750
			〃	実施調査	55. 7. 1~55. 7.17	2	146,486
			〃	実施調査	55. 7.15~55.12.26	11	
			〃	実施調査	55. 7.25~55.12.26	7	
			〃	実施調査	55. 8.16~55.10.15	1	
			〃	実施調査	55.10.15~55.11.13	1	
			〃	実施調査	55.10.30~55.11.13	3	
			〃	実施調査	55.12.18~55.12.25	1	
			56	実施調査		0	164
63	スマトラ化学工業研修開発センター基本設計調査	インドネシア国工業省は、化学工業分野の中堅技術者の不足を解消するべく、人材養成、技術開発、技術指導等を中心とするスマトラ化学工業研修開発センターの設立を計画し、わが国に無償資金協力を要請してきた。これに応じて昭和54年度は同国関係機関との協議および建設に必要な現地調査を行うとともに	54	特	54.12. 3~54.12.23	7	13,114
			〃	特	55. 3.20~55. 4. 9	7	
			55	特	55. 6. 2~55. 6.11	5	20,261

インドネシア

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
		に基本設計報告書を作成した。					
64	地方道整備計画調査	インドネシア国7州(リアウ、ランパン、南スマトラ、北スラウェシ、南スラウェシ、東南スラウェシおよび東ヌサテンガラ)における17郡の郡道網整備計画に関し、インドネシア側で実施した基礎的調査(道路、橋梁、インベントリー調査)の補足調査および解析作業を実施するものである。インドネシア国政府は郡道網整備に必要な建設機械に対する円借款供与を要請越しており、今回調査により経済協力基金のアプレイザルに耐えうる資料を作成することを目的としているものである。	54	実施調査	55. 2.13~55. 5.11	9	19,161
			55	実施調査	55. 7.16~55. 7.25	2	46,977
65	ジャカルタ湾岸道路計画調査	ジャカルタ市北部の湾岸部に17.5kmの湾岸道路と港へのアクセス道路2.0kmの合計19.5kmを建設する計画で、これがつながるとジャカルタ外郭環状線を形成し、また新空港へのアクセス道路およびイントラアーバン道路と一体となりジャカルタ市内の主要幹線道路網を形成する重要なリングロードとなるものである。54年度は事前調査を実施した。 昭和55年度は本格調査を開始し、中間報告書作成までを実施した。 昭和56年度は昨年度実施した現地本格調査の結果について国内解析作業を行い、報告書の取りまとめを行った。	54	事前調査	55. 2.21~55. 3. 5	4	3,182
			55	事前調査	(報告書作成)	0	521
			〃	実施調査	55. 8.20~56. 3.20	14	155,384
			〃	実施調査	55.12. 1~55.12.12	3	
			〃	実施調査	56. 1. 3~56. 2.28	2	
			〃	実施調査	56. 3. 5~56. 3.14	3	68,634
			56	実施調査	56. 7. 7~56. 7.15	4	
〃	実施調査	56.10. 1~56.10.10	6				
66	ブラバハンラトウ漁港開発調査	インドネシア国政府は、西部ジャワ州ブラバハンラトウに漁港を建設し、漁業の振興を図り、地域漁民の所得向上、雇用機会の増大に資する計画である。このため同国政府は同漁港建設の技術的可能性に関する調査をわが国に要請してきたもの。 昭和54年度は同漁港建設計画構想につき意見交換し、その技術的可能性を明らかにするために必要な事前調査を実施した。	54	特(事前)	55. 3.12~55. 4. 2	6	5,334
			55	特(事前)		0	806
67	地方都市周辺電気通信網整備計画調査	インドネシア国郵電総局(POSTEL)は同国の5カ年計画REPELITAⅢに対応した第3次電気通信拡充5カ年計画で既設設備と新設設備の整理統合、基幹回線からの中・短距離の分岐回線の新增設および地方の大都市およびその周辺地域の電気通信網の整備拡充に重点を置いて計画を実施している。このためわが国にメダン市およびウジュンパンゲン市周辺の発展地域の電気通信網整備計画のフィジビリティ調査についての協力を要請してきたもの。	54	事前調査	55. 3.17~55. 4. 6	5	4,795
			55	事前調査		0	385
			〃	実施調査	55. 6.23~55. 8.31	12	52,989
			〃	報告書説明	56. 1.13~56. 1.24	5	
			56	実施調査		0	46

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		昭和54年度は事前調査を実施し、昭和55年度は電気通信施設およびサービスの現状把握および同計画策定のための電気通信開発計画、技術基準、収支予算、料金体系、財務評価、プロジェクト評価等を調査した。					
68	地方小都市上水道整備 計画調査	インドネシア国政府は、第3次5カ年計画(1979～1984.)の中で、住民の生活環境を改善するため全国約200都市において上水道施設を整備する計画を有している。本計画においてはスラウェシの中小5都市(ドンガラ、パリギ、テンテナ、ルウクおよびパウバウ)における上水道施設整備計画にかかる既存報告書の見直しと必要な補足調査を行い、5都市にかかるフィジビリティ調査を実施した。	54	実施調査	55. 3.10～55. 6. 7.	7	16,973
			55	報告書説明	55. 6.20～55. 6.30	1	57,219
			55	報告書説明	55. 8. 2～55. 8.11	1	
69	中堅農業技術者訓練セ ンター施設基本設計調 査	日本政府は、インドネシア国農業省農業教育訓練普及庁本部および同庁所管のバタンカルク(南スラウェシ)、チヘア(西部ジャワ)の両地域農業訓練センターの3拠点において、1979年9月以来プロジェクト技術協力を実施しているが、インドネシア政府は、これら3拠点の施設整備について、日本政府に援助を要請してきた。この要請に対し、日本政府は、昭和55年度の無償資金協力により対応することとし、昭和55年4月本件建物施設基本設計策定のための調査団を派遣した。  調査の結果、建物施設についての協力は、本部を除く2センターとし、無償資金協力額は3億円相当額(但し、職員宿舎等分1億円相当額を除く)が必要であることが報告された。	54	特	55. 4. 9～55. 4.28	7	13,232
			55	特		0	17,136
70	マカッサル造船所整備 計画調査	スラウェシ島のマカッサル造船所の拡張整備計画に関しフィジビリティ調査を行うものである。1977年～1979年に同国の造船産業振興に関する調査研究を行い四つの造船所の拡張新設を決めたうち、マカッサル造船所について整備計画のフィジビリティ調査を行うこととし昭和54年度に事前調査を実施した。55年度は同プロジェクトの需要予測、対象船型の決定、建設実施計画の立案、財務、経済分析等を行った。	54	事前調査		0	2,188
			55	実施調査	55. 6. 9～55. 8.10	9	96,083
			55	実施調査	55. 7.23～55. 8.10	4	
			55	実施調査	55.11.10～55.11.16	3	
			56	実施調査	56. 1.19～56. 1.28	6	
56	実施調査	56. 3.16～56. 3.22	2				
71	ラジオ・テレビジョン 放送訓練センター建設 計画調査	国家開発計画第2次5カ年計画によりラジオ・テレビの技術開発を推進してきた結果、同国放送局の放送設備も充実したが、放送機器の発展速度に見合う人的資源の開発の立ち遅れが目立ち、特に経営管理および番組製作等において	55	特(事前)	56. 1.26～56. 2. 6	6	3,192
			56	特	56. 9.13～56.10. 3	10	36,636
			57	特	57. 2. 7～57. 2.13	5	

インドネシア

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		有資格者の人材が不足している。この問題に対処するため第3次5カ年計画の中でラジオ・テレビ放送センターの建設計画を策定し、その具体化のため、わが国の無償資金協力実施に必要な基本設計調査を実施した。	57	特			23
72	海上無線整備拡充計画	同国政府は1969年から開始した第1次5カ年開発計画の一環として海岸局修復プロジェクトをスタートさせ、同国全域の海岸局の通信設備の復旧と近代化を達成した。近年、同国主要港における通信量が急増し、反面、既存設備の老朽化によりその見直しが必要とされている。このための短期計画の策定および長期計画の見直しについて技術協力を行うものである。昭和55年度は西暦2000年までのニーズに対応し得る海上通信システムの再編成および海岸局分類の基準等の見直し等により計画の見直しと短期計画の策定を行った。	55	事前調査	56.1.31~56.2.20	4	3,400
			〃	実施調査	56.2.10~56.2.20	3	8,607
			56	事前調査		0	70
			〃	実施調査	56.6.22~56.8.20	15	82,500
			〃	実施調査	56.8.11~56.8.20	3	
			〃	実施調査	56.11.30~56.12.10	6	
			〃	実施調査	57.2.9~57.2.17	5	
57		(同上報告書作成)	—	192			
73	バイオマス・エネルギー研究開発センター設置計画基本設計調査	同国の豊富な農林資源を原料としたバイオマス・エネルギーを研究するセンターを設立する計画に関し、エネルギーの生産可能な各種作物の品種改良、栽培、収穫技術の開発とエネルギー生産技術の開発、研究、社会経済システムの研究とエネルギーの利用方法、需給等に係わる総合的な研究を行うものである。	55	特	55.12.15~55.12.24	5	19,905
			〃	特	56.3.10~56.3.29	12	
			56	特	56.6.23~56.6.30	4	25,787
74	バダン空港整備計画調査	同国は多島国家の性格上、航空機輸送が著しく発達しているが、西スマトラ州都バダン市は州の経済活動の中心地であると同時に西スマトラ観光の玄関でもあり、近年、輸送量が大幅に増加している。これに対応するため、バダン空港の整備計画を策定するにあたり昭和55年度は事前調査を実施した。昭和56年度は、現地本格調査を実施し、報告書にとりまとめた。	55	事前調査	56.1.27~56.2.10	5	3,685
			56	実施調査	56.6.24~56.9.23	10	93,429
			〃	実施調査	56.8.10~56.8.19	3	
			〃	実施調査	56.9.9~56.9.18	4	
			〃	実施調査	56.12.9~56.12.16	6	
75	ピラカンがい開発計画調査	南部スラウェシの水資源総合開発マスター・プランの策定で提案された9プロジェクトのうち、最も実現性の高いプロジェクトの一つとして位置づけられ、ピラ川流域に雨期11,000ha、乾期5,000haの受益地を有する灌漑農業開発事業である。昭和56年2月事前調査、同年6月から12月まで現地調査を行い、昭和57年4月に最終報告書草案を作成した。同計画で従来、天水田農業を営んでいた同地域は、灌漑を施すことにより生産性の向上が期待される。	55	事前調査	56.1.25~56.2.11	6	4,736
			56	事前調査	(報告書作成)	0	217
			〃	実施調査	56.6.25~56.12.6	4	56,626
			〃	実施調査	56.7.15~56.11.11	6	
			〃	実施調査	56.7.25~56.12.6	1	
			〃	実施調査	56.8.1~56.11.28	4	
			〃	実施調査	56.8.16~56.10.14	1	
〃	実施調査	56.10.1~56.11.29	1				



№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
			56	実施調査	56.11. 6~56.12. 6	4	
			57	実施調査	57. 4. 7~57. 4.14	5	
			57		(同上報告書作成)	-	
76	稲病虫害発生予察防除計画	年々増加する人口問題を抱える同国では、米を主とする食用作物の増産が国民生活の安定上、重大な問題になっている。これらの問題の解決のため同国政府は、多収穫品種、肥料、かんがいおよび改良栽培方法等の導入に多額の投資を行っている。しかしながら、稲の病虫害の被害等のため生産目標量に達していない現状にある。このため実用的な防除手段の開発が急務となってきた。このような経緯から56年4月事前調査団を派遣し、インドネシア政府関係者と同計画の今後の実施方針につきS/W協議を行った。 また、56年度末に実施調査(現地調査)を実施した。57年度に最終報告書のとりまとめを行った。	55	事前調査	56. 4. 5~56. 4.12	1	4,346
			56	事前調査	56. 4.10~56. 4.21	6	
			56	事前調査		0	10
			57	実施調査	57. 1.31~57. 2. 6	2	28,831
			57	実施調査	57. 2. 2~57. 3.30	5	
			57	実施調査	57. 3.22~57. 3.28	3	
			57	実施調査	57. 8.22~57. 8.26	6	42,555
77	米穀収穫後処理法改善計画調査	同国政府は開発5カ年計画で米の増産を重要視し各対策を講じてきたにもかかわらず、米の輸入量は依然として毎年約200万トンに達している。そのため10~26%と推定される収穫後の工程で発生する損失を低減する技術協力をわが国に要請してきた。これは1975年の国連特別総会の決議である「10年後に食糧の収穫後の損失を半減する」によるもので、56年3月に派遣された事前調査団は調査対象候補8州を選定し、次年度に派遣されるS/W協議ミッションにより4州が調査対象州として決定された。56年度はS/W締結および現地調査を行った。57年度に最終報告書をとりまとめ提出した。	55	事前調査	56. 3. 3~56. 3.18	7	5,154
			56	事前調査	(報告書作成)	0	283
			56	実施調査	56. 6.23~56. 7. 1	3	118,156
			56	実施調査	56. 8. 9~56.11.23	8	
			56	実施調査	56.10.13~56.10.22	3	
			56	実施調査	56.12.15~56.12.21	2	
			57	実施調査	57. 1.25~57. 5.31	13	
			57	実施調査	57. 5.17~57. 5.23	3	98,873
78	未利用樹利用開発調査	同国の森林開発状況をみると、優良大径木のみ択伐され大部分が未利用樹として放置されている。そのため、この未利用樹の利用促進と基礎データの収集、加工、利用技術の開発、市場調査、輸送方法の改善等について協力要請があった。この要請に基づき昭和55年度には同調査の具体化の可能性と方法を調査するため事前調査団を派遣した。	55	事前調査	56. 2. 3~56. 2.23	6	5,844
			56	事前調査	(報告書作成)	0	1,013
			57	事前調査	( )	0	748
79	マルンダ木材流通加工団地開発調査	同国では近年、大都市を中心に木材需要が急増している。特に首都ジャカルタと近郊では、人口の増加等に伴う木材需要の著しい増加にもかかわらず、供給はジャカルタ近郊の小規模な木材加工業と他地域からの移入に依存している	5	事前調査	56. 2. 3~56. 2.20	5	3,681
			5	事前調査	(報告書作成)	0	561

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		のが現状である。そのため同国政府は、ジャカルタ近郊の木材加工業を移転集合して近代化を図るためマルダ木材流通加工団地建設を計画し、わが国に協力を要請してきた。この要請に基づきわが国は55年度に事前調査団を派遣し協力の方向、可能性等について調査した。					
80	スラバヤ都市圏都市計画調査	東部ジャワ州の社会・経済活動の中核機能を有する、同国第2のスラバヤ都市圏の開発整備にかかる基本計画を策定し、各種部門計画間における総合調整を行うとともに、それらの計画の実施にかかる優先案件を提言するものであり、56年度はコンタクトミッションを派遣し、事前調査を行い、S/Wを締結し、これを受けて一部現地調査にかかった。57年度は引き続き現地調査を実施して、最終報告書を取りまとめた。	56	事前調査	56.5.11~56.5.23	4	3,207
			〃	事前調査	56.8.18~56.8.30	6	4,037
			〃	実施調査	56.11.30~57.8.31	9	112,524
			〃	実施調査	57.2.22~57.5.8	2	
			〃	実施調査	57.3.1~57.3.30	3	151,665
			57	実施調査	57.4.16~57.8.31	13	
			〃	実施調査	57.9.26~57.10.14	7	
			〃	実施調査	58.2.4~58.2.18	7	335
			58	(同上報告書作成)		-	
81	東部電気通信網整備計画調査	全国幹線通信網の完成を目標に、未整備の東部インドネシア地域に通信網を建設するためのマスタープランの策定と、これに並行して緊急度の高い地域に対する短期計画を策定するもので、56年度は事前調査および現地本格調査を実施した。57年度は、引き続き現地調査を実施して最終報告書を取りまとめた。	56	事前調査	56.12.1~56.12.16	6	4,963
			〃	実施調査	57.1.28~57.3.21	12	35,648
			〃	実施調査	57.3.5~57.3.21	2	
			57	実施調査	57.8.9~57.8.21	6	36,004
			〃	実施調査	57.10.8~57.10.17	5	
82	スメル火山砂防水資源保全計画調査	スメル火山南東部周辺地域を対象として砂防、水資源保全計画のF/Sを行うもので、56年度は事前調査を行いS/Wを締結し、引続いて、地形図作成のため、インドネシア側で実施した航空写真の図化、現地測量および現地本格調査を開始した。57年度は地形図1/1000の図化作業およびインドネシア国側作成のマスタープランをレビューし、現地調査の結果から、対象プロジェクト形成、優先順位の検討を行った。58年度は、主として第1順位プロジェクトについて中間報告書を作成した。59年度に、最終報告書を取りまとめ提出した。	56	事前調査	56.12.6~56.12.20	4	6,851
			〃	実施調査	57.3.17~57.5.31	8	32,450
			〃	実施調査	57.3.30~57.4.10	3	
			57	実施調査	57.5.11~57.5.31	7	294,742
			〃	実施調査	57.6.1~57.11.30	21	
			〃	実施調査	58.1.16~58.3.31	1	
			58	実施調査	58.4.17~58.5.28	2	116,631
			〃	実施調査	58.6.1~58.7.10	6	
			〃	実施調査	58.11.1~58.11.20	6	
			〃	実施調査	59.2.6~59.2.19	6	

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
			59	実施調査	59. 6. 1~59. 7. 28	7	78,348
			〃	実施調査	59.11. 9~59.11.18	5	
83	ジャカルタ住宅市街地再開発計画調査	ジャカルタ特別市における住宅地の開発およびそれに伴う住環境整備を目的とする都市スラムの再開発計画につき F/S を行うもので、56年度に事前調査団を派遣し S/W を締結した。これに基づき、57年度は、本格調査を実施し、①データの収集および分析、②現状の問題点の把握、③再開発システムに関する基本的な考え方の提案等を行いインテリム・レポート迄を作成し相手国政府に対して説明・協議を行った。 58年度は、①マンガレイ地区(7.6ha)、②クボンムラティ地区(3.9ha)における再開発基本計画を策定し、最終報告書を作成した。	56	事前調査	56.12. 9~56.12.16	4	5,402
			〃	事前調査	57. 2.19~57. 2.28	6	
			57	実施調査	57. 7.12~58. 2. 6	23	105,736
			58	実施調査	58. 6. 5~58. 9.18	13	93,843
			〃	実施調査	58.10.30~58.11.15	4	
84	北バンテン水資源開発基本計画調査	西部ジャワ州の中でも開発の遅れている北バンテン地域を開発すべく同国政府は農業開発計画、上水道整備計画等を企画立案しているが、これが隘路となっている水資源開発について、同地域における2000年を対象とした需要の想定、積上げ開発可能水量の調査、水の配分、ダムを中心とした重要貯水施設の調査等を行い、マスタープランの策定を行った。	56	事前調査	57. 2.15~57. 2.26	5	305,254
			57	事前調査	57. 6.20~57. 9.10	27	
			〃	実施調査	57.11.24~58. 1.23	16	
			〃	実施調査	58. 3.13~58. 3.29	8	
			58	実施調査	(国内作業)		16,602
85	ジャワ島幹線鉄道電化計画調査	電化路線の拡大を図るため、特に輸送密度の高いジャワ島について、2000年を目標年次とする電化の基本計画を作成し緊急性の高い区間についてのF/Sを行うもので、56年4月に事前調査を行い、今後の調査実施方針について検討し、S/Wを締結した。 また、これに基づき57年度に本格調査を実施した。	56	事前調査	57. 4. 1~57. 4.15	6	4,235
			57	実施調査	57. 6.16~57. 9.22	19	
			〃	実施調査	57.10.19~57.11. 2	4	172,622
			〃	実施調査	58. 1.11~58. 1.20	7	
			58				218
86	国際通信長期開発計画調査	P. T. INDOSATが国営企業として機能を発揮するために必要な組織、要員、運用面の見直しと、需要の拡大に対応した電気通信網の整備拡充計画の策定および国際通信政策を含む総合的かつ長期的計画を策定するもので、56年度は事前調査を行い、S/Wを締結した。これに基づき58年度には現地調査を実施し、インドネシア政府に報告書を提出した。	56	事前調査	57. 2.15~57. 2.28	7	4,514
			57	実施調査	57. 6.21~57. 8. 6	14	
			〃	実施調査	58. 1.16~58. 1.27	10	79,900
			〃	実施調査	58. 3.14~58. 3.23	6	
			58	実施調査	(国内作業)		5,171
87	バリ国際空港整備拡充計画調査	同国バリ国際空港の整備拡充のため用意されたM/Pについて、財務、経済分析を中心として見直し、改めて検討するためのF/Sを行うものであり、現地調査を実施した。	56	実施調査	56.12. 2~56.12.16	5	44,868
			〃	実施調査	56.12. 6~57. 1.19	7	
			〃	実施調査	57. 3. 1~57. 3. 5	6	

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
			57		(同上報告書作成)	-	12,822
88	稲種子生産配布計画調査	米増産計画の一環として本計画の要請があり、これを受けて昭和56年10月に事前調査を、同年12月にS/Wに署名した。本計画の目的は、優良種子の生産とその配布をとおり米生産の安定および増産を図るものである。このため、稲種生産に係る施設の建設および資機材の整備等が本計画の主要な内容となっている。S/Wに続き、56年度末に実施調査(現地調査)を実施した。	56	事前調査	56.10.14~56.10.30	7	6,297
			々	実施調査	56.12.9~56.12.16	4	61,156
			々	実施調査	57.1.25~57.3.30	13	
			々	実施調査	57.3.1~57.3.21	4	
			57	実施調査	57.8.22~57.8.28	6	46,062
89	サンレゴ灌漑開発計画	同国は、「南スラウェシ州中部水資源総合開発マスタープラン」(昭和54年JICA作成)で提案されているサンレゴ地区約10,000haの灌漑開発計画について、昭和56年6月の年次協議においてわが国へ要請した。これを受けて昭和57年3月事前調査を実施し、S/Wを締結した。ついで、本年度は、地形図作成と実施調査(現地調査)および国内作業を行い、最終報告書を取りまとめた。	56	事前調査	57.3.3~57.3.19	5	4,434
			57	実施調査	57.6.15~57.12.15	27	197,176
			々	実施調査	58.1.5~58.1.14	4	
90	第四紀地質研究所建設計画	第四紀地質学の研究開発および教育訓練の中心的存在となる地質研究所建設計画に係る基本設計調査を実施した。	56	特	56.11.11~56.12.1	6	21,030
			57	特			20
91	リアムカナンパイロット地区灌漑施設建設計画	南カリマンタン地域の開発と食糧増産を目的に、リアムカナン地区に灌漑パイロット施設を建設するための基本設計調査を実施した。	56	特	56.8.20~56.9.18	6	15,364
92	北バンテン(KCC地区)灌漑開発計画	ジャカルタから西方約100kmに位置するコボ、チカンデおよびチャレナン地区内の約9,000haを対象とした灌漑開発計画のフィジビリティ調査を実施した。	56	事前調査	56.12.3~56.12.17	6	4,542
			57	事前調査	(報告書作成)		120
			々	実施調査	57.7.20~57.9.10	7	84,744
			々	実施調査	57.10.21~57.12.17	13	
			々	実施調査	58.3.13~58.3.22	5	
93	経済技術協力調査	インドネシアに対するわが国の経済・技術協力を効率的に実施するため、わが国の経済・技術協力の説明、技術協力実績のレビュー、経済・技術協力実施上の問題点について意見交換を行った。	56	事前調査	56.6.8~56.6.20	8	3,287
94	マラッカ・シンガポール海峡統一海図作成フェーズ2	アジア一般参照のごと。	56	実施調査	56.9.17~56.10.18	(7)	4,019
			57	実施調査	(報告書作成)	0	1,967

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
95	ジャカルタ市水道整備計画	ジャカルタ市水道整備計画につき、マスタープラン策定(目標年次2005年)と、West Trum Canal(WTC)拡幅に伴う、緊急計画(2000ℓ/sec)を含めF/Sを実施した。	57	事前調査	57.10.5~57.10.19	5	6,490
			58	事前調査	58.2.21~58.2.27	5	
			58	実施調査	58.6.20~59.3.20	19	155,440
			59	実施調査	59.6.18~59.12.20	22	153,552
96	バダグン治水計画	西スマトラ州の州都バダグン市の治水全体計画を策定するとともに、緊急に事業実施を要する地域についてF/Sを実施し、昭和59年2月にファイナルレポートを提出した。	57	事前調査	57.11.1~57.11.14	6	58,923
			58	実施調査	58.1.30~58.3.31	13	
			58	実施調査	58.6.12~58.10.9	17	128,022
97	スラウェシ電気通信網整備計画	インドネシア政府の要請に基づきスラウェシ島の地上伝送路網のF/S調査を実施するもので、「東部電気通信網整備計画調査」で実施したM/P調査の結果に基づき具体的な地上伝送路網の設計、プロジェクト経費の算出、収入見積および経済評価を行い、実施計画を策定し、最終報告書を作成した。	57	実施調査	57.9.28~57.11.6	13	63,013
			58	実施調査	58.1.26~58.2.4	5	
98	ヌサテンガラ電気通信網整備計画	昭和56、57年度にJICAが実施したインドネシア東部地域地上伝送路網マスタープラン調査に基づく第2順位プロジェクトであるヌサテンガラ地域地上伝送路網整備計画についてフェージビリティ調査を実施した。現地調査後デジタルマイクロ無線方式による計画を策定し、最終報告書を送付した。	57	事前調査	58.3.22~58.4.7	5	4,805
			58	実施調査	58.7.26~58.9.23	13	
			59	実施調査	59.1.18~59.1.27	5	87,072
			59	実施調査	(国内作業)		
99	ドマイ港整備計画	スマトラ島東海岸に位置するドマイ港の2000年を目標とする長期整備計画(マスタープラン)の作成および1990年を目標とする短期整備計画にかかわるフェージビリティ調査を実施した。	57	事前調査	57.8.18~57.8.29	5	95,397
			58	実施調査	57.10.25~57.12.24	10	
			58	実施調査	58.3.4~58.3.12	6	33,737
			58	実施調査	58.7.27~58.8.5	3	
100	ラジオ・テレビ放送総合開発計画	インドネシア国のラジオ・テレビ放送総合開発について2000年までの長期計画につき調査を実施するとともに、実施が急がれている短期計画につきF/Sを実施した。	57	事前調査	58.4.3~58.4.17	6	4,393
			58	実施調査	58.7.23~58.9.20	13	
			58	実施調査	58.12.18~59.2.15	7	165,808
			59	実施調査	59.3.11~59.3.22	6	
			59	実施調査	59.11.14~59.11.28	6	
101	航行援助施設整備計画	インドネシア近海を航行する船舶の安全を確保するため、中波ビーコン、マイクロウェーブ・レーダービーコン、可視標識等の航行援助施設の整備計画及びこれらの管理運営計画につき2000年を目標とする長期計画並びに1988年を目標とする短期計画を作成。	57	事前調査	(国内作業)		4
			58	事前調査	58.7.20~58.7.30	5	57,366
			59	事前調査	59.2.6~59.3.21	18	
			59	実施調査	59.8.22~59.10.7	17	146,311

インドネシア

インドネシア

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
102	ネガラ河流域地形図作成	南カリマンタン・ネガラ河流域の地形図を作成するものであるが、昭和57年度の事前調査に基づき以下の様に上流域と下流域に分けて調査を行った。	59	実施調査	59.12.18~59.12.26	9	29,618
			〃	実施調査	60.3.24~60.3.31	7	
			〃	実施調査	(国内作業)		
			57	事前調査	57.12.2~57.12.22	6	17,608
			〃	事前調査	58.2.22~58.4.15	14	
			58	事前調査	(国内作業)		
			58	実施調査	58.7.19~58.10.22	15	165,957
			〃	実施調査	58.11.9~58.11.20	3	
			59	実施調査	59.6.18~59.9.7	10	
			〃	実施調査	60.1.16~60.2.15	8	
			60	実施調査	(国内作業)		27,443
			58	実施調査	58.7.4~58.11.2	5	102,155
			59	実施調査	59.7.9~59.10.8	18	118,407
			〃	実施調査	60.1.20~60.3.20	2	
60	実施調査	60.8.9~60.8.31	8	156,387			
103	アサハン河下流域総合開発計画	北スマトラ州アサハン河下流域(約6,000km <sup>2</sup> )開発計画のM/Pを策定するものである。パートI調査では全体計画(洪水緊急計画のF/Sを含む)を策定し、パートII調査では農道開発計画を中心とした下流域開発計画を策定するものであり、昭和60年度にパートI調査結果をインテリムレポートとして取りまとめた。	57	事前調査	57.12.5~57.12.24	7	7,100
			59	事前調査	59.7.16~59.7.28	6	195,065
			〃	実施調査	59.10.17~60.3.30	39	
			60	実施調査	60.5.17~60.7.31	11	141,686
			〃	実施調査	60.10.19~60.10.25	7	
104	動物医薬品検査所設立計画	動物医薬品の有効性、安全性を検査する施設の建設にかかる基本設計調査を実施した。	57	特	58.3.30~58.4.24	6	1,609
			58	特	58.7.18~58.7.26	4	18,992

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)	
105	医薬品品質管理試験所 設立研究所	医薬品の品質管理システムの向上を図るため、これに必要な施設の建設にか かわる基本設計調査を実施した。	57	特	58. 2.28~58. 3.29	6	9,548	
			58	特	58. 6.30~58. 7. 9	5	12,889	
106	職業訓練指導員・小規 模工業普及員養成セン ター設立計画	アセアン人造り計画の一環として、人材養成に必要な同センターの建設に係 る基本設計調査を実施した。	57	特	57.10.11~57.10.20	2	15,751	
			〃	特	58. 1.16~58. 2. 4	6		
			58	特	58. 4.18~58. 4.27	3	20,507	
107	インドネシア・スリラ ンカ海底ケーブル建設 計画	アジア一般参照のこと。	57	事前調査	58. 3. 6~58. 3.25	( 6)	(2,755)	
			58	実施調査	58. 8.30~58.12. 4	(24)		
			〃	実施調査	59. 1.24~59. 2. 2	( 8)	(162,564)	
			59	実施調査	( 報告書作成)			( 166)
108	ジャカルタ大都市圏鉄 道輸送計画	昭和55年度策定したジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画のマスタープランに 基づき次の通り、F/Sおよび詳細設計を行った。	57	事前調査	57. 7. 2~57. 7.11	5	175,642	
			〃	実施調査	57. 9. 2~57.11.27	20		
			〃	実施調査	58. 1.10~58. 1.31	8		
			〃	実施調査	58. 3.20~58. 3.26	7		
		〃	① チェンカレン空港鉄道新線計画 昭和60年4月開港予定のチェンカレン空港とジャカルタ市を結ぶ鉄道新 線建設計画について、詳細設計を行った。	58	実施調査	( 国内作業)	0	49,591
		〃	昭和58年4月~8月にかけて図化作業を実施し、引き続き7月~10月 現地調査を行い、その後、国内解析作業、インテリム・レポートの作成を行 い、昭和59年2月、現地にて説明・協議した。 59年度にファイナル・レポートをとりまとめ、インドネシア政府に提出 した。	〃	実施調査	58. 7.18~59. 3. 2	55	484,287
		〃	59	実施調査	59. 8. 6~59. 8.15	7	63,011	
		〃	② マンガライ駅立体交差化他 マンガライ駅立体交差化計画、メラク線およびタンゲラン線の増線等計画 について、全体計画との整合性を考慮しつつ、各計画毎にフィージビリティ スタディを行った。	58	実施調査	58. 4.28~58. 6. 1	11	155,693
		〃	昭和58年7月本格調査を開始し、現地調査、国内解析作業、インテリム レポートおよびドラフト・ファイナル・レポートの作成を行い、現地にて	〃	実施調査	58. 7.25~59. 3.20	34	30,780
		59	実施調査	( 国内作業)		10,878		

インドネシア

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
		説明・協議した。 59年度にファイナル・レポートとしてとりまとめ、インドネシア政府に提出した。					
		③ ヤンポンバンダン駅地区改良計画 ヤンポンバンダン駅地区改良計画につき F/S を実施した。	59	事前調査	59. 7.27~59. 8. 8	2	78,603
			〃	実施調査	59.11.20~59.12.19	14	
			〃	実施調査	60. 1.15~60. 2.13	11	54,255
			60	実施調査	60. 6.30~60. 7.13	8	
			〃	実施調査	60.11. 5~60.11.14	7	
109	ジャカルタ首都圏幹線道路網設備計画	ジャカルタ首都圏の交通調査による交通現況把握及び将来の幹線道路網の計画作成を中心としたジャカルタ首都圏幹線道路網の M/P 作成調査を実施するものである。	58	事前調査	58.12.14~58.12.23	5	3,360
			59	事前調査	59. 5.28~59. 6. 9	4	198,554
			〃	実施調査	59.11.11~60. 3.31	18	
			60	実施調査	60. 5.26~61. 3.31	21	308,507
110	ウィダス川流域開発計画	東部ジャワ州ブランタス河流域開発 M/P の見直し、改訂(パートI)及びその支流ウィダス川流域の洪水防御を中心とする開発計画の F/S(パートII)を実施。	58	事前調査	59. 2.12~59. 3. 4	6	3,763
			59	実施調査	59. 7.16~59.12.30	25	167,126
			〃	実施調査	60. 1. 5~60. 3.20	12	
			60	実施調査	60. 4.14~60. 4.18	2	167,664
			〃	実施調査	60. 6. 3~61. 1.18	27	
111	ウジュンバンダン水道整備計画	ウジュンバンダン市の上水道システムにつき2005年を目途としたM/Pの作成及び1995年目標の緊急整備計画のF/Sを行った。	58	事前調査	59. 3. 5~59. 3.19	5	3,760
			59	実施調査	59. 7.23~60. 3.15	20	117,175
			60	実施調査	60. 5.16~60. 7.31	12	106,035
			〃	実施調査	60.10. 2~60.10.16	7	
112	地方電気通信網整備計画	総人口の80%が住みながら電話普及率のさわめて低い地方・周辺地域に対する電気通信の整備について基礎調査を実施し、その基本計画を策定した。	58	事前調査	59. 2.26~59. 3.11	5	3,814
			59	実施調査	59. 6.11~59. 7.20	9	145,923
			〃	実施調査	59. 9.26~59.12.24	15	
			〃	実施調査	60. 3.21~60. 3.31	7	45,102
			60	実施調査	60. 8. 2~60. 8.16	6	
113	カリアン多目的ダム建設計画	西部ジャワ州北バンテン地域におけるカリアン多目的ダムを中心とする水資源開発計画にかかわる F/S を実施した。	58	事前調査	59. 3.13~59. 3.21	5	2,943
			59	実施調査	59. 7.16~59.12.20	29	189,430



№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
			59	実施調査	60. 3.18~60. 3.24	6	8,277
			60	実施調査	(国内作業)		
114	ボゴール農科大学拡充計画	農業工学部の大学院新設により必要となる管理部門, 教育セミナー部門, 研究室等の施設の建設にかかわる基本設計調査を実施した。	58	特	58.11.20~58.11.27	2	12,775
			58	特	59. 2.16~59. 3. 7	8	
			59	特	59. 5.29~59. 6. 6	4	
115	救急医療センター建設計画	救急医療センターの建設および救急輸送システム強化のための機材供与にかかわる基本設計調査を実施した。	58	特	59. 1.16~59. 1.25	3	14,670
			〃	特	59. 3.30~59. 4.17	8	
			59	特	59. 6.14~59. 6.23	5	
116	経済技術協力調査	インドネシアに対するわが国の経済・技術協力を効率的に実施するため, わが国の経済・技術協力の説明, 技術協力実績のレビュー, 経済・技術協力実施上の問題点について意見交換を行った。	58	事前調査	58. 6.26~58. 7. 2	6	2,452
117	総合評価調査	インドネシア国における経済技術協力案件のうち協力期間が終了または一部継続中の案件 6 件に関し, 事業計画の達成度, 経済的・社会的効果, 計画の妥当性およびフォローアップの必要性等について評価調査を実施した。 ・スラウェシ工業職業訓練センター ・養蚕開発 ・灌漑排水施工技術センター ・ジャカルタ鋳物センター ・プリタ・バハリ造船所 ・第 2 KR	58	評 価	59. 2.20~59. 3. 6	5	2,618
			59	評 価	(報告書作成)		207
118	経済技術協力総合調査	インドネシア国が策定した第 4 次 5 年計画を踏まえ, わが国のインドネシアに対する政府開発援助のあり方について全般的なレビューと意見交換を行うため調査団を派遣した。	58	事前調査	59. 3. 5~59. 3.10	3	1,786
119	アセアン諸国経済技術協力調査	アジア一般参照のこと。	58	事前調査	58.10.30~58.11.12	(2)	( 427)
120	地方道路整備計画	スマトラ, カリマンタン, スラウェシ及びヌサテンガラの各州のうち 3 8 県の県道の整備について P/S を実施した。	59	事前調査	59. 6. 6~59. 6.15	4	103,891
			〃	実施調査	59.10. 8~60. 3.21	13	
			60	実施調査	60. 6. 3~60.12.29	8	

インドネシア

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)	
121	メダン・スマラン・ソロ電話網整備計画	メダン、スマラン及びソロの3都市について電話網整備・拡充計画策定のためのF/Sを実施した。	59	事前調査	59. 6. 18~59. 6. 30	4	119,395	
			〃	実施調査	59. 11. 13~60. 3. 24	18		
			60	実施調査	60. 9. 24~60. 10. 3	6	73,763	
122	ジャワ島幹線鉄道電化計画	昭和56年度~57年度に実施したM/Pに基づき、ジャカルタ・チカンベック~テレボン間(220km)、チカンベック~バンドン間(90km)の緊急線区を電化する計画についてF/Sを実施した。	59	事前調査	59. 7. 27~59. 8. 8	4	84,213	
			〃	実施調査	59. 12. 14~60. 1. 15	16		
			〃	実施調査	60. 2. 13~60. 3. 20	14		
			60	実施調査	60. 8. 22~60. 9. 4	8	84,669	
			〃	実施調査	60. 12. 4~60. 12. 13	6		
123	スマラン港整備計画	スマラン港の2005年目標のM/Pの作成及び1995年目標の短期整備計画のF/Sを実施した。	59	事前調査	59. 12. 11~59. 12. 22	5	4,238	
			60	実施調査	60. 5. 27~60. 8. 3	11		158,024
			〃	実施調査	60. 11. 21~60. 12. 14	7		
			〃	実施調査	61. 3. 13~61. 3. 22	5		
124	スラバヤ~バンジャルマシム海底ケーブル建設計画	インドネシアのスラバヤ~バンジャルマシム間海底ケーブル建設計画についてF/Sを実施するものであり、昭和60年度に本格調査を行い、インテリムレポートとして取りまとめた。	59	事前調査	60. 2. 18~60. 3. 1	5	3,907	
			60	実施調査	60. 12. 13~61. 3. 20	36	201,413	
125	中部ジャワ・ジョグジャカルタ空港整備計画	増大する航空需要に対処し、地域開発等に資することを目的として、ジョグジャカルタ空港を中心とする中部ジャワ地域全体の空港システムにかかるM/Pを作成し最適案につきF/Sを実施した。	59	事前調査	60. 2. 12~60. 2. 23	5	3,388	
			60	実施調査	60. 8. 13~60. 11. 12	16		151,799
			〃	実施調査	60. 12. 15~60. 12. 29	2		
			〃	実施調査	61. 2. 10~61. 4. 10	11		
126	稲病害虫発生予察防除計画	米増産の目標達成に重大な支障となっている病害虫の発生予察、防除活動の中心機関となるジャリサヤ予察センター及び、地方作物保護センター等の建設にかかる基本設計を行うため、事前調査を実施した。 (無償資金協力を参照のこと)	59	特	59. 6. 20~59. 6. 29	3	1,838	
127	電話線路メンテナンスセンター計画	通信サービスの拡充を図るためバンドン地区にメンテナンスセンターを建設する計画に関し、基本設計調査を実施した。	59	特	59. 12. 3~59. 12. 23	6	22,353	
			〃	特	60. 2. 20~60. 2. 28	4		
128	経済技術協力調査	年次協議	59	形成基礎	59. 8. 19~59. 8. 24	6	2,672	

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
129	経済技術協力評価調査	(フィリピン、インドネシア) アジア一般参照のこと。	59	評 価	60. 1. 29~60. 2. 15	(4)	(3,089)
130	バタナム農業開発計画	第3次経済開発5カ年計画の重点施策である移民計画に沿って、中部スマトラ島リアウ州ローカン川上流カム川とマハトキリ川に挟まれた約2万haを対象として、主に米作にかかるかんがい、排水計画を中心とした農業開発計画であり、昭和59年度に事前調査を行い、そこで締結されたS/Wに基づき、昭和60年度は、地形図作成に必要な調査を実施するとともにF/Sを実施した。	59	事前調査	59.11. 4~59.11.25	4	3,082
			60	実施調査	60. 6. 5~60. 8. 17	14	85,466
131	ジャカルタ市都市廃棄物整備計画	ジャカルタ市の廃棄物処理の現状を分析し、合理的な整備システムの計画を策定するとともに、優先地域に対する事業化調査を行うもので、昭和60年度に事前調査及び本格調査(フェーズI~N)のうちフェーズIの現地調査(ジャカルタ市の都市状況及び廃棄物処理の現状把握)を実施した。	60	事前調査	60. 9. 18~60. 9. 29	5	} 60,435
			60	実施調査	61. 1. 8~61. 3. 28	18	
132	ジャワ西部地域開発計画	ジャワ島西海岸地域における、観光開発を中心とした地域開発のM/Pを作成し、プライオリティの高いプロジェクトについてF/Sを実施するものであり、昭和60年度にコンタクトミッションを派遣した。	60	事前調査	61. 2. 26~61. 3. 13	7	5,821
133	電気通信システム長期開発計画	デジタル網整備を中心とし、新サービス導入を含む総合電気通信網構築を目標した2004年までの電気通信長期開発計画を策定する。 昭和60年度に、事前調査と本格調査のうち、現地踏査を実施した。	60	事前調査	60.10.28~60.11. 9	5	} 65,878
			60	実施調査	61. 2. 3~61. 3. 29	13	
134	米増産協力評価調査	インドネシアにおける米増産協力の包括R/D期間の終了に際し、インドネシア側と合同で、本協力の効果及び問題点等を分析把握し評価調査を行った。 昭和60年11月に現地調査を実施し、昭和61年3月報告書説明を行い、R/Dに署名した。	60	評 価	60.11.25~60.12. 8	9	} 22,275
			60	評 価	61. 3. 19~61. 3. 26	6	
135	経済技術協力評価調査	(インドネシア、ビルマ、タイ) アジア一般参照のこと。	60	評 価	60. 8. 22~60. 9. 11	(2)	(2,050)
136	経済技術協力調査	(インドネシア、マレーシア) 年次協議。	60	形成基礎	60. 7. 9~60. 7. 20	(6)	(1,770)
137	経済技術協力評価調査	実務者評価。	60	評 価	60.11. 3~60.11. 7	2	529

インドネシア

海外開発計画調査事業

インドネシア

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
1	東南アジア6カ国鉄鋼業開発拡充調査	(インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、台湾) アジア一般を参照のこと。	43	海	43. 6.19~43. 7.11	(8)	(2,014)
			〃	海	43. 7.22~43. 8.14	(8)	
2	東南アジア鉱工業プロジェクト選定確認調査	②(インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ) アジア一般を参照のこと。	47	海	47. 5.31~47. 6.20	(2)	(238)
			48	海	48. 5.27~48. 6.15	(2)	(600)
			49	海	49.10.30~49.11.15	(2)	(585)
			50	海	50. 7. 8~50. 7.26	(2)	(664)
			50	海	51. 2.22~51. 3.15	(2)	(488)
3	ラロナ河電源開発計画調査	ラロナ河水系を調査し、特に雨期の流域内の氾濫状態流況の観察、スラウェシ島の電力供給等の調査。	38	海	39. 3. 5~39. 4. 7	3	2,477
			39	海		0	87
4	紙パルプ工業開発計画調査	① わが国の賠償で建設したスラウェシ島マカッサルのゴア製紙工場およびスマトラ島北西部のシャンタル工場の再建計画を含めて、今後のインドネシア製紙工業の開発拡充の可能性について技術、経済、経営及び行政面からの実施調査。	43	海	43.10.24~43.11.22	3	2,731
			45	海	45. 6. 4~45. 7. 8	8	13,533
5	電気事業開発拡充基本計画基礎調査	電気事業の再建基本計画作成のため、諸問題を調査・検討し、当面の短期計画を作成。 電力公社の電力供給地域および将来の供給地域を調査し長期的視野に立った経営上の問題点を分析調査。	43	海	43.12.14~44. 3.24	5	8,304
			44	海	44. 4.12~44. 7.31	5	10,116
6	繊維産業基本計画調査	繊維産業全般につき生産供給の実態調査、繊維需要の予測を行い、マスタープランを作成。	45	海	46. 2.27~46. 3.22	3	2,910
			46	海		0	2,224
7	鉱工業開発計画基礎調査	①チラチャップ〜ジョックジャカルタ間砂鉄開発。②スラバヤワルにおける砂糖工場拡張。③ジャカルタ、スラバヤ、チラチャップ、メゾン工業団地計画の	45	海	46. 3. 3~46. 3.23	8	6,959
			46	海		0	3,981

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		策定、のる大プロジェクトに関するフィジビリティ調査。					
8	東部ジャワ電力計画調査	72～85年に電力長期計画の策定に基づく既存の電力施設の調査・電力需要の整理・電源開発計画、送電線計画の策定。	46	海	46.8.28～46.11.10	5	24,614
9	ボマラ地区ニッケル精錬所建設計画調査	低品位ニッケル鉱精錬計画に関し、その採鉱計画、精錬計画、計画の経済性の検討。	46	海	47.2.29～47.3.26	6	6,075
			47	海		0	3,269
10	合成化学繊維工業開発計画調査	合成繊維、化学繊維工業等確立のための長期開発計画の策定及び政策立案について同国の繊維事情調査を行い、報告書を提出。 47年度実施した合成化学繊維計画調査に引続き、合成繊維モノマー工業の企業化について次の調査を行った。①同国の合成繊維需要推移の予測、②世界の合成繊維原料需給事情の調査、③合成繊維原料の国内消費量と可能性を明らかにする、④工業化についての経済的技術的フィジビリティの検討、⑤最適生産規模原料の入手等このプロジェクト推進の長期プランの策定、⑥建設すべき工場の具体案検討、⑦以上の検討をもとにインドネシアの経済社会発展への貢献度の分析。	47	海	47.7.18～47.8.16	8	22,121
			48	海	48.1.21～48.1.25	1	
			48	海	48.11.19～48.12.4	8	31,152
			49	海	49.7.17～49.7.25	1	8,259
11	基礎化学工業開発計画調査	同国の製塩工業及び基礎化学工業の現状と将来性並びにそれに関連する長期計画を策定するための調査及び報告書の提出。	47	海	47.9.4～47.10.10	8	15,948
12	鉄鋼業開発計画調査	鉄鋼業開発のためのマスタープラン作成のための調査。	47	海	47.10.4～47.11.4	8	15,367
13	西部ジャワ地域チャタルム水力発電計画調査	ジャワ島西部地域における長期電力需給、およびチャタルム水力発電所の開発計画に関する調査を行った。	47	海	47.10.16～47.11.29	6	15,654
14	石油化学工業開発計画調査	原油の付加価値を高めて輸出するため、UNIDOの援助を得て石油化学工業調査 Phase I を行った。今般同調査に続く Phase II の調査を行うもので、本調査ではインドネシアにおける石油化学工業開発計画を推進するためのマスタープランおよびガイドラインを作成し石油化学工業開発のための諸施策およびプラスチック加工、合成ゴム、洗剤工業の振興策の策定および勧告を行うと共に同工業の国民経済への貢献度の検討を行った。 49年度は、インドネシア政府に提出し、説明を行った。 ⑧ 49年度の金額については、№10の49年度を参照のこと。	48	海	49.1.6～49.2.4	12	69,899
			49	海	49.7.17～49.7.25	2	—
15	サダン水力発電開発計	① プレリミナリー調査	49	海	50.3.5～50.3.25	6+(1)	15,591

インドネシア

インドネシア

年度	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
	画調査	インドネシア国スラウェシ島ウジュンパンダン市北方約150kmに位置するサダン川及びその支流であるママサ川、マタロ川流域における包括的な水力開発計画を検討し、技術的、経済的見地から早急に開発すべき最適案策定のためのプレフィジビリティ調査を実施。	50	海	50. 8.28~50. 9. 6	1	38,370
			50	海	51. 2.13~51. 3.27	2	
			51	海	51. 9. 8~52. 3.21	16	97,401
			52	海	52. 9. 5~52. 9.16	2	5,922
16	都市ガス整備計画調査	インドネシアにおける都市ガスの修復及び開発に必要な技術的、経済的検討及びマスタープランの基本的設計を行うために現地調査を行った。	49	海	50. 3. 7~50. 3.30	8	11,245
			50	海(報告)	50. 8.24~50. 8.29	1	11,302
17	ウジュンパンダン工業団地建設計画調査	ウジュンパンダン市、あるいは、その近郊において工業団地を建設するためのプレフィジビリティ調査を実施。 51年度のF/Sにより、建設サイトは9候補地から1カ所にしぼり、規模は221haで、入居予定企業は約150社、業種としては、食品、繊維、木工、セラミック、金属、機械等とした。	50	海	51. 2.25~51. 3.16	5	13,544
			51	海(報告)	51. 8.25~51. 9. 3	2	70,492
			51	海	51.10. 3~51.11.13	11	
			52	海(報告)	52. 3.21~52. 3.30	1	
18	オンビリン石炭開発計画調査	インドネシア国の要請に基づき、同国スマトラ島西スマトラ州オンビリンの石炭開発計画について、52年度事前調査の結果、同炭鉱のリハビリテーションのためには、炭量の調査が不可欠であるとされ、炭量確認調査のための試錐数、予想総掘進長を検討した結果、総調査期間を3カ年とすることとし、試錐作業に着手した。53年度は前年度に続き試錐作業を実施し、また中間ミッションを派遣した。	52	海(事前)	52. 7.17~52. 7.30	5	39,156
			52	海	53. 1.10~53. 3.31	8	
			53	海	53. 4. 1~	(5)	111,085
			53	海	53. 6.12~54. 3.31	6	
			54	海	54. 4. 1~54. 6. 9	5	
			54	海(報告)	54. 9.25~54.10. 7	4	
			54	海	54.11.27~55. 3.31	5	31,450
			55	海(報告)	55. 9. 2~55. 9.21	1	22,799
55	海	55.11.25~55.12. 9	2				
56	海	56. 2.20~56. 3. 6					

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		指導等を行った。					
		③ オンピリン石炭開発計画調査等に関する協賛 オンピリン石炭開発計画、石油探鉱生産データバンクシステムおよびエネルギー需給データバンク設立計画について現地調査を実施してきたが、各プロジェクトの今後の取り扱いを協議するため調査団を派遣した。	55	海	55. 6.30~55. 7. 5	3	1,308
19	ブキットアサム石炭火力発電所建設計画調査	インドネシア国政府は、かねてより、同国スマトラ島スラタン州パレンバン市の南西 130 kmに位置するブキットアサム石炭鉱山の石炭を利用し、パレンバン市および周辺都市、並びに同鉱山開発に伴う所要電力供給のため石炭火力発電所の建設を企画し、わが国に協力の要請があったので、フィジビリティ調査を実施し、報告書を作成し、現地説明のうえ提出した。	52	海	52. 9.25~52.10.22	9	56,247
			53	海(報告)	53. 3. 5~53. 3.11	1	
			53	海	(報告書作成)	0	2,520
20	エネルギーデータバンク計画調査	インドネシア国では、重要な石油、その他エネルギー資源の情報は、同国政府、政府関係機関、コントラクター等によって、夫々別個に保有されており、有効に利用し得ない状況にある。国営石油ガス公社(プタミナ)はこれらの情報を有効に利用するため、①エネルギー需給に関するデータバンクの形成、②エネルギー資源開発探査のためのデータバンクの形成を検討しており、わが国に技術協力の要請があったもの。 昭和52年度は予備調査を実施し、要請内容の詳細を確認した。 昭和53年度は、同国におけるエネルギー需給データバンクと需要予測手法の設計を行うため、調査を実施した。昭和54年度はこの設計にとりかかるには、どのような手段で業務を進めなくてはならないかを定めるマニュアルを作成した。 このマニュアルは、次年度以降予定されている同プロジェクトに係る派遣専門家、インドネシア側研修員によって使用されるものである。	52	海(予備)	53. 2.28~53. 3.12	6	5,806
			53	海	53.10.15~53.11. 4	8	
			53	海(報告)	54. 3. 4~54. 3.13	1	17,494
			54	海	54. 7.28~55. 3.23	9	
			55	海	55. 9.18~55.10. 8	13	22,899
			56	海	56. 1. 5~56. 1.25		
			56	海	56. 2.16~56. 3. 1		
21	アチェ肥料工場新設計画調査	インドネシア国は、同国の北スマトラ、アチェ地区に産出する天然ガスを利用して、同地区に1,000 t/日のアンモニアと1,725 t/日の尿素の生産能力を有する肥料工場の建設を、ASEANプロジェクトとして計画し、同国政府はフィジビリティ・スタディを実施し、「Feasibility Study on The ASEAN Ammonia-Urea Project Aceh in IndonesiaおよびProject	52	海	53. 2. 5~53. 3. 8	14	46,937
			53	海	53. 6.29~53. 7. 8	2	42,751

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		Proposal for ASEAN Ammonia-Urea Project Aceh in Indonesia」を作成している。同国はこのレポートをもとにわが国に円借款を要請してきたが、このレポートは未だ事前調査の域にあるとして、相互認識のもとに詳細な調査をした。53年度は52年度に実施した現地調査に基づき、報告書を作成し現地説明を行った。					
22	石油探鉱生産データバンクシステム開発	同国の経済に重要な意義をもつ石油および天然ガス資源の探鉱と開発に関する情報を収集・整理・蓄積し、これらを効率的に利用しうる石油の探鉱および生産データバンクシステムを開発するものである。 昭和55年度は昨年度に作成した概念設計報告書(案)に関し現地で説明・協議を行い、正式に概念設計報告書としてとりまとめ、引続き、詳細設計を行った。 昭和56年度は、データベース構造、コード・システム、プログラム仕様、マスターファイル等の調査を実施して概念設計報告書を作成して、プログラム作成およびシステム導入に関する勧告を行った。	53	海	53.11.20~53.12.24	9	35,970
			54	海(報告)	54.7.14~54.7.22	3	3,338
			〃	海		0	48,131
			55	海	55.6.2~55.7.1	8	22,458
			〃	海	55.9.25~55.10.1	2	59,740
			56	海	56.5.25~56.6.16	10	24,368
23	マウン水力発電開発計画調査	本件プロジェクトは1974年9月 Snowy Mountains Engineering Corporation (オーストラリア) による Serayu River Basin Study F/S Report の Power Development Study において Recommend されたものである。1988/89年に完成させて中部ジャワの将来の電力需要に対応するものである。本件プロジェクトが完成すれば Merawu 河の砂防により、本流の Mrica Reservoir の沈砂を軽減でき、同貯水池の寿命低減を図れる。なお、洪水期には Maung Reservoir より放流することにより、下流の Mrica Reservoir へ水を補給し、下流域のかんがい用水供給に貢献できる。 昭和53年度においては、測量に関し、既存資料の収集、地形図および航空写真による地形の解読等、地質調査に関し、集水域内の地質調査、ボーリングの実施等、水文調査に関し、既設水文観測所の検分・確認、既存水文資料の収集等、土木調査に関し、既存資料の検討、予備設計指針作成、アクセス道および架橋建設等、その他所要の報告等を行った。	53	海	54.1.20~54.3.31	10	36,902
			54	海	54.4.1~54.8.26	(8)	158,318
			〃	海	54.5.21~54.9.16	8	
			55	海(報告)	55.10.22~55.10.27	3	57,555
24	紙パルプ工場新設計画	インドネシア国は、現在セメント包装紙、新聞紙ともに全量輸入代替効果を	53	海(事前)	54.3.15~54.3.28	7	10,290



No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
	調査	<p>図るため、紙パルプ工業の振興を重点政策の一つにあげている。</p> <p>同国紙パルプ工業の基本計画を検討しながら、セメント包装紙工場、新聞用紙工場の新設について協議・審査を行った結果、比較的早期実現が見込めそうな案として、中部ジャワのパクマナン地区を選び、セメント包装紙工場の建設が好ましいとの結論を出し、この案を文書にして工業省および林業公社に手交した。地場資源の活用および紙工場新設については、同国政府関係機関の調整が必要であり、調査団帰国後、関係省間の協議により、インドネシア側の調整を持って本格的調査の実施を検討することとなった。</p>	54	海	(報告書作成)	0	3,833
25	北スマトラ送電網開発計画調査	<p>本調査は、①インドネシア国北スマトラのアサハンプロジェクトに関連する150KVの送電線をKuala TanjungからMedanまでを幹線とし、20KVの二次線路で周辺都市に配電すること、②Kuala Tanjung Kisaran Tebing Tinggi P.Siantar Brastagiに5発電所を設置すること、③Medan Timur, Titikuningに2開閉所を設置することに関してのF/Sを実施するもの。</p>	54	海	54.11.26~54.12.30	6	34,331
			55	海(報告)	55.3.9~55.3.13	1	
			55	海	(報告書作成)	0	
26	小規模工業振興計画予備調査	<p>インドネシア国の小規模工業振興計画作成に関する要請に対し、その内容を把握すると同時に今後の協力方法につき検討するための調査の実施。</p>	54	海(予備)	55.2.4~55.2.17	5	5,866
			55	海(予備)	(報告書作成)	0	414
27	工業標準化計画予備調査	<p>昭和54年7月、鉱工業関係プロジェクト選定確認調査団および同年10月外務省の年間協議ミッション派遣の際、インドネシアより工業標準化推進のための要請があったが、今回の予備調査は同工業省との協議および実査を通じて①インドネシア工業標準化の現状、②同国政府の工業標準化の基本方針、③協力要請内容の具体的な把握の3点を調査し、今後の協力策定の糸口をつかむため実施した。</p>	54	海(事前)	55.1.28~55.2.9	6	4,795
28	ルンブール地熱開発計画調査	<p>石油の代替として水力、石炭、天然ガスおよび地熱開発によるエネルギー供給源の多様化を推進する地熱開発技術協力で、スマトラ島中部クリンチ地区ルンブールを対象とするもの。</p> <p>昭和54年度の予備調査に引き続き、昭和55年度は、予備調査と空中写真地質解析、地質調査、岩石調査、地化学探査等を実施した。</p> <p>昭和56年は、①55年度実施した現地調査結果の解析、地質・地化学解析</p>	54	海(予備)	54.12.3~54.12.25	3+(1)	10,068
			55	海(予備)	55.9.25~55.10.21	4	12,049
				海	56.2.3~56.3.26	7	19,722
			56	海	56.7.6~56.7.16	10	256,122
				海	56.8.24~56.11.10		
				海(報告)	57.2.1~57.2.28	1	

インドネシア

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		②現地調査、電気探査・重力探査、1m深度調査、③上記現地調査結果の解析、④地表調査結果の総合解析および調査井掘削地点の検討を行ったほか、次段階調査に使用するボーリング機材一式を相手国側に供与した。 57年度は、①昭和55、56年度実施した調査の結果選定された地点において調査井の掘削、②孔内検層、③コア地質調査、④圧水試験、⑤噴出試験の調査を行った。	57	海	57.6.20~58.3.31	14	136,715
			58	海(報告)	58.7.24~58.7.30	1	30,055
29	コンドーム製造工場設立計画調査	同国の国家家族計画調整委員会(BKKBN-NFPCCB)によって策定された家族計画第3次5カ年計画(1979~1984年)に基づいて実施される家族計画活動を円滑に進めるため、同国の実情に適した規格のコンドームを国内生産し、量の両面でのニーズに対処することを目的としてF/Sを行う。 昭和55年度は事前調査を実施し、要請の背景および具体的内容の把握、S/Wの協議、関連情報の収集等を行った。 昭和56年度は、前年度に実施した事前調査の結果を踏まえ、F/S調査を実施し次のような結論を得た。 ①初期段階においてスマトラ産ラテックス、第二段階でジャワ産ラテックスを使用するコンドーム工場をバンドン郊外バンジャランに設立する、②財務的・経済的見地より採算性はある。	55	海(事前)	56.3.15~56.3.24	9	11,926
			56	海(事前)		0	240
			〃	海	56.6.8~56.7.5	9	40,736
			〃	海	56.7.15~56.7.19		
			〃	海(報告)	56.9.7~56.9.13	6	
〃	海	56.10.12~56.10.17					
30	サワレント(オンピリン)石炭開発計画調査	西スマトラ・オンピリン炭鉱のリハビリテーションを目的とした地質調査に続き鉄道、港湾を含めた総合的開発を行う計画のF/Sである。昭和55年度は現地調査、国内解析作業に関する現地報告書の説明を行った。 昭和56年度は、最終報告書の作成を行い、相手国側に提出した。	55	海	56.7.22~56.8.10	9	68,670
			〃	海(報告)	56.2.23~56.3.4	2	
			56	海		0	4,164
31	メダン鋳物センター建設計画評価調査	昭和52年に締結されたOECEと同国政府のL/Aの履行に関する可否判断に資するため、これまでUNIDO、同国政府等によって実施された調査を見直し、鋳物センター設置の可能性を技術的経済的観点から総合的に評価するものである。 昭和55年度はメダン地区の鋳物需要、ユーザーの実態、センターの最適規模、最適プロセス、資金計画等に重点を置いた現地調査を実施し、昭和56年度は、昭和55年度に実施した現地調査の結果を報告書としてとりまとめた。	55	海(評価)	56.1.4~56.1.24	8	30,470
			56	海(報告)	56.4.27~56.5.3	5	6,671

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査国派遣人数	経費実績(千円)
32	アサハン川およびリアムキワ川水力発電開発計画調査	スマトラ島アサハン川№1, №3に出力約170 MW, 220 MWの水力発電とカリマンタン島リアムキワ川に出力42 MWの水力発電の開発を行うため, 55年度は現地調査を実施し, 同結果に基づき今後のF/SについてS/W協議を行った。	55	海(事前)	55.12.22~55.12.25	4	7,560
33	リアムキワ水力発電計画調査	カリマンタン島バンジャルマシン地域の電力需要に対応する新規電源開発で, 同島南東部マルタプエラ支流に流域面積1,600 km <sup>2</sup> にわたる最大出力42 MWの水力発電を開発する計画である。昭和55年度はダム候補地付近の現地踏査, 資料収集および調査作業の計画策定を実施した。 昭和56年度は, 地形測量, 地質調査, 水文調査, 電力需給調査等の現地調査を実施した。 57年度は, 昭和56年度実施した現地調査に基づき国内解析を実施し, 最終報告書としてとりまとめ先方に提出した。	55	海	56.2.24~56.3.25	6	16,099
			56	海	56.7.15~57.1.10	15	150,043
			57	海(報告)	57.9.20~57.9.25	2	33,234
34	アサハン水力発電開発計画調査	包蔵水力約100万KWとされているトビ湖およびアサハン川の段階的開発でシグラ発電所, タンガ発電所に引続き№1および№3の2地点で180 MW, 330 MWの水力発電開発に関するF/Sを行うもの。 昭和56年度は昭和55年度に引続き, №1, №3サイトの現地踏査と地上測量, 水文調査, 地質調査等の現地調査を実施するとともに同現地調査結果に基づいて, 国内解析を実施し電力需要予測, 最適発電規模, ダムタイプの決定等を行った。 昭和57年度は, 昭和55年, 56年度に実施した現地調査結果に基づき国内解析を行い, フィージビリティ調査報告書を作成し先方に提出した。	55	海	56.2.26~56.3.27	5	13,405
			56	海	56.7.19~56.10.16	6	77,146
			57	海	57.6.21~57.6.30	2	63,498
			〃	海(報告)	57.9.8~57.9.17	4	
35	貿易商業統計システム開発計画調査	本件の目的は, インドネシア国の商工政策を推進していく上で重要な意義を持つ国内および国際商取引に関する情報を収集, 整理および蓄積し, これらを効率的に利用し得る貿易, 商業統計システムを開発しようとするものである。 昭和56年度は事前調査を実施し, 昭和56年9月実施した予備調査の結果を踏まえ, 情報管理システムに関するマスタープラン策定に係るS/W等の協議を行った。さらに, 前記事前調査において署名された合意書に基づき, その現地調査のみを実施した。その結果, 「会社登録」および「人事管理」につい	56	海(予備)	56.9.24~56.10.1	3	1,646
			〃	海(事前)	56.12.6~56.12.18	8	5,976
			〃	海	57.2.14~57.3.15	7	12,713
			57	海(報告)	57.7.31~57.8.5	(日本で実施)	25,681

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		て、ケーススタディを行い、EDPSのための実施可能な基本計画を策定することとなった。 昭和57年度は、前年度実施した現地調査結果をとりまとめドラフトレポートの説明および最終報告書の作成を行った。					
36	コタパンジャン水力発電計画調査	スマトラ島中部カンバル川コタパンジャン地区の水力発電開発に関し、その技術的・経済的可能性の評価・検討を行うものである。 昭和56年度は事前調査を実施して、S/W署名をしたのに引き続き、下記の調査を行った。 ①「イ」側関係機関(PLN等)と調査前の打ち合わせ、②現地踏査(水文、地質、輸送計画等)、③資料収集(電力関係、地質、水文および経済分析等に必要なもの)、④Inception Report および技術仕様書作成、⑤現地業者契約援助、⑥現地報告。 昭和57年度は、中間報告書をとりまとめインドネシア国側に提出した。 58年度は、補足的な地質調査を行い、これまでの調査結果を取りまとめて最終報告書ドラフトを作成した。	56	海(事前)	56.9.21~56.10.8	4	7,950
			々	海	57.1.24~57.3.6	8	27,259
			57	海	57.6.24~57.12.5	18	155,533
			々	海(報告)	58.3.6~58.3.15	3	
			58	海	58.6.27~58.12.24	5	36,516
			々	海	59.2.24~59.3.11		
			々	海(報告)	59.2.12~59.2.19	2	
37	エネルギー需給計画システム開発技術協力調査	同国が1983年度から予定している第4次5カ年計画の重要事項であるエネルギー部門の計画策定の一環として「エネルギー需給計画システム」を作成するものである。昭和56年度は、中長期エネルギーの供給最適化のモデル作成、中長期エネルギー需要モデルによるシミュレーションおよびT/S/Oシステムのプログラム開発に関する「イ」側の実情を把握するための現地調査を実施した。 昭和57年度は、収集したデータ解析を行って利用しやすい最適モデルシステムを策定し、あわせて最終報告書を作成、インドネシア国側に送付した。	56	海	56.8.17~57.3.18	20	27,486
			57	海	(国内作業)	0	2,231
38	砂糖副産物利用工業開発計画	インドネシアにおける既存および新設される砂糖工場より副産物として生産されるモラセス(精蜜)を原料とする発酵製品製造プラント建設に係るF/Sである。 57年度には、F/S調査を実施するに当たって、①要請の背景・内容等の具体的把握、②関連サイトの実情把握、③比国活性炭関連産業の実情視察、④関連情報の収集、⑤本格調査実施のためのS/W協議を行い、S/Wに署名した。	57	海(事前)	57.8.31~57.9.10	5	5,545
			々	海	57.11.28~57.12.25	7	31,105
			58	海(報告)	58.5.30~58.6.5	4	17,848

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		また、これに基づき現地調査を実施して国内分析を行った。 58年度は、ドラフト・レポートの現地説明を行うとともに、最終報告書を作成しインドネシア国側に提出した。					
39	バンコ炭利用計画	南スマトラ州バンコ地域に豊富に賦存する褐炭をガス化し、得られたガスを燃料及びメタノール、アンモニア、肥料等の工業用原料として有効利用を図り、あわせて工業移住の拠点と予定されているバンコ地区の工業開発を促進する可能性につき、総合的観点から検討しようとするものである。 57年度は、要請内容の具体的把握およびインドネシア政府の本件プロジェクトに対する意志の最終確認を中心とし、あわせてバンコ地域でのサイト踏査および必要データ等の確認を主目的とする予備調査団を派遣した。 58年度は、本格調査を実施するためのS/W協議を行い、S/Wに署名した。 59年度は、褐炭からのガス化誘導品市場調査、資源及び採炭コスト調査、ガス化技術の調査並びにガス化試験装置の基本設計を行った。 昭和60年度は、①北西バンコ及び西バンコ地区の露頭線図及び、炭層断面図の作成、更に同地区のサンプル分析による石炭品質の把握、②燃料メタノールのエンジン用燃料としての経済性の確認、③ガス化試験設備の詳細設計の終了、一部機械の調達を現地調査、国内解析作業において実施し、中間報告書として取りまとめ、インドネシア側と協議、同報告書を提出した。	57	海(予備)	57.11.28~57.12.8	5	4,002
			58	海(事前)	59.2.20~59.3.4	7	9,860
			59	海	59.5.9~59.5.31	15	52,734
			〃	海	59.7.10~59.7.27		
			〃	海	59.10.23~59.11.3	7	82,822
			〃	海	60.2.13~60.2.22		
			〃	海	60.3.19~60.3.28	11	
			〃	海	60.5.21~60.6.2		
			〃	海	60.7.3~60.10.1	35	291,642
			〃	海	60.12.1~60.12.7		
〃	海	61.2.24~61.3.21					
40	ルヌン水力発電開発計画	北スマトラのトバ湖南西部を流れインド洋に注ぐルヌン川の流域を変更してバ湖に導くことにより水力発電開発を行う計画である。 58年度はF/S調査に先立ち現地踏査およびS/Wの協議・署名を行った。 59年度は電力市場・包蔵水力の調査、発電所・ダム・の予備設計、工事計画、工事費見積り及びプロジェクトの評価を行い、最終報告書を作成し、インドネシア政府に送付した。	57	海(事前)	58.1.13~58.1.29	5	10,126
			58	海	58.7.7~58.10.4	10	70,642
			〃	海	59.2.15~59.3.15		
			〃	海(報告)	58.8.15~58.8.26	1	
			59	海	59.5.22~59.11.1	8	72,577
			〃	海	59.8.24~59.10.22	3	76,693
〃	海(報告)	60.2.14~60.2.28					
41	第2製鉄所建設計画	南スラウェシで発見・確認された天然ガスを活用しバカル水力発電所による電力を用いて、増大する鉄鋼需要に対応するため製鉄所を新設するものである。	58	海(予備)	58.8.24~58.9.3	5	5,359
			〃	海(予備)	59.3.4~59.3.14	6	6,825

インドネシア

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		<p>昭和58年度に予備調査団を派遣して、要請内容・背景の確認を中心とし、あわせて南スラウェシのウジュンバンダンでのサイト踏査および関連情報の収集を行った。その後、インドネシア国側よりT/Rの変更がなされたことから内容確認および日本側の対応できる範囲について協議のため、59年3月に第2次予備調査を実施した。インドネシア国側としてはクラカトウ製鉄所を含む既存工場の生産性向上、6カ所のサイトの検討を追加要請したものであるが、協議の結果、需要調査、原料供与およびサイトの検討を含めた第2製鉄所建設の可能性調査についてのみ実施することで合意がなされた。</p> <p>59年7月には事前調査を実施しS/Wに署名、11月本格調査によりステップIとして需給調査を行った。</p> <p>60年度は、インドネシアの将来の鉄鋼需要調査、法律制度、流通調査、石灰・天然ガスの利用可能性調査等の現地調査を実施し、更に国内解析作業を実施した結果に基づき、中間報告書を取りまとめ、インドネシア側と協議し、同報告書を提出した。</p>	59	海(事前)	59.7.23~59.8.1	7	86,620
			〃	海	59.11.14~59.12.11	12	
			60	海(報告)	60.5.8~60.5.15	3	117,475
			〃	海	60.7.11~60.8.30	11	
			〃	海(報告)	61.3.3~61.3.8	4	
42	プラント(紙・パルプ)リノベーション計画	<p>過去、日本の資金協力により建設された製紙工場であるバダラン工場(バンドン西20km)、バスキーラファマツ工場(ジャワ島東端)の2工場の現状の問題点、たとえば、機械設備の老朽化による稼働率の低下、コストアップ等を解決すべく工場の改修計画の策定を行う。</p> <p>58年度は、調査概要(S/W)協議を実施するとともに、マーケット調査、原料調査、工場視察等詳細な現地調査を行った。</p> <p>59年度は本格調査の結果を最終報告書(案)にとりまとめ、現地説明を行った後、最終報告書を作成、送付した。</p>	58	海(事前)	58.12.21~58.12.28	4	3,307
			〃	海	59.2.26~59.3.27	10	23,358
			59	海(報告)	59.9.13~59.9.20	4	57,725
43	プラント(苛性ソーダ)リノベーション計画	<p>日本の賠償をもって建設されたPERSERO社ワル工場についてのリノベーション・プログラムを策定した。改修計画の概要は①プロセスの変更(水銀法→イオン交換膜法)、②市場ニーズへの対応、③省エネ化と技術革新、④操業効率の向上、④生産力の増大、⑤波及効果として地元塩業の振興などである。</p>	58	海(事前)	59.2.26~59.3.4	4	51,715
			59	海	59.5.16~59.6.5	6	
			〃	海(報告)	59.9.30~59.10.6	3	
44	東部ジャワ送配電網整備計画	<p>東部ジャワにおける送配電網整備に関し、①1988~89年までの実施可能な短期プログラムを作成しフィージビリティ調査を行う。②2004年までの長期</p>	58	海(事前)	58.11.29~58.12.8	5	7,249
			〃	海	59.2.9~59.3.9	3	14,215

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		<p>マスタープランを策定することを目的とするものである。</p> <p>昭和58年度に、①現地調査(要請の背景、内容の確認、現地踏査、資料収集、S/W協議および署名)、②国内作業(現地調査の取りまとめ、事前調査報告書の作成)を行うとともに予備的な現地調査を行い、インセプション・レポートを作成した。</p> <p>59年度は、短期・長期計画についてのF/S及びインドネシア側との協議を行い、最終報告書を作成し、インドネシア政府に送付した。</p>	58	海(報告)	59.3.4~59.3.9	1	81,229
			59	海	59.5.22~59.8.25	5	
			59	海(報告)	59.11.26~59.12.9	2	
45	プラント機器製造産業振興計画	<p>インドネシア国におけるプラント機器製造産業振興のため、同国の主要な国営企業の拡充計画を作成する。58年度は、本格調査の範囲、内容を確定するため、主要企業であるBARATA社、BBI社、BOMASTORK社を視察するとともに、工業省との予備的協議を行った。</p> <p>59年度は予備調査の結果を報告書にとりまとめ、事前調査においてS/Wに署名し、引き続き本格調査を実施、その結果を報告書(案)にとりまとめ、現地説明後、最終報告書を作成、送付した。</p>	58	海(予備)	59.2.12~59.2.18	4	3,973
			59	海(事前)	59.5.14~59.5.20	4	2,914
			59	海	59.7.22~59.8.24	18	105,163
			59	海	59.11.11~59.11.20		
			59	海(報告)	59.12.16~59.12.25	5	
46	アセアン諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査	アジア一般を参照のこと。	58	海	58.6.26~58.7.27	(4)	(387)
47	アセアン諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査(プラント・リノベーション)	アジア一般を参照のこと。	58	海	58.10.30~58.11.12	(4)	(828)
48	プラント(紡績工場)リノベーション計画	<p>本件はチラチャップ紡績工場を診断し、同工場のリノベーションの可能性を調査するとともに生産の効率及び製品の品質向上を目標にリノベーションプログラムを作成するものである。</p> <p>59年度は5月の事前調査によりS/W締結後、本格調査を8月に行い、12月にドラフト説明チームを派遣し最終報告書を作成し、「イ」側に送付した。</p>	59	海(事前)	59.5.20~59.5.29	5	5,008
			59	海	59.8.6~59.8.26	6	48,883
			59	海(報告)	59.12.17~59.12.25	2	
49	プラント(ジャカルタ鑄物センター)リノベ	<p>本件は1971年円借款により建設された「イ」国々営企業BARATA社のジャカルタ鑄物センターを改修し、生産性を向上させ、市場ニーズに対応でき</p>	59	海(事前)	60.2.13~60.2.22	5	6,407
			60	海	60.5.30~60.6.18	6	79,992

インドネシア

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
	リノベーション計画	る製品を生産出来るようリノベーション計画を策定することを目的とする。 本年度は本格調査の実施に先立ち S/W協議を行い、S/Wに署名した。 昭和60年度は、昭和59年度実施した事前調査の結果を報告書として取りまとめた。	々	海(報告)	60.11.11~60.11.20	2	
50	プラント(チェブ精油所)リノベーション計画	本件対象機関であるチェブトレーニングセンターは石油ガス関連技術者の教育訓練を行う政府機関であるが施設(特にリファイナリー)の老朽化により、教育訓練に支障をきたしており、その近代化計画を作成するものである。 59年度は本格調査の実施に先立ち S/W協議を行い、S/Wに署名した。 60年度においては、昭和60年7月に現地調査、更に国内解析作業を実施し、その結果をもとに、既存設備の改造及び石油ガス関連技術者のトレーニングセンターとしての役割を中心とした近代化計画を策定し、報告書として取りまとめ、昭和60年11月現地報告を実施したあと、インドネシア側に同報告書を提出した。	59	海(事前)	60.2.25~60.3.8	6	7,091
			60	海	60.7.1~60.7.21	6	60,609
			々	海(報告)	60.11.25~60.12.3	5	
51	中部スマトラ電力系統開発計画	中部スマトラ地域の電力需要増に対処するため、1955年までの電力系統連系計画を策定する。 59年度は、事前調査を行いS/Wを締結した。 60年度は、2回にわたり、電力需要、既設設備の実態、送電線ルート、変電所地点等に関する現地調査を実施するとともに、インセプションレポートの作成・説明を行い、更に国内作業により、現地調査の結果について解析・詳細検討(電力需要想定、系統計画、送電線計画等の策定、財務・経済分析)を行った。	59	海(事前)	60.1.31~60.2.8	4	4,511
			60	海	60.6.5~60.7.5	15	77,178
			々	海	60.8.28~60.10.6		
52	ASEAN諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査	(インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア) アジア一般を参照のこと。	59	海	59.8.19~59.8.24	1	568
53	プリオク火力発電所リノベーション協力計画	首都ジャカルタ近郊に位置するプリオク発電所は消費地に近い利点を生かしロード運転を続けてきた。しかし運転開始以降10カ年10万時間を突破し種々の障害が発生しつつある。このため、技術的、経済的に可能なリノベーションの計画を調査しようとするものである。	59	海(事前)	59.9.26~59.10.5	5	5,876
			々	海	60.1.21~60.3.15	5	20,595
			60	海(報告)	60.7.1~60.7.10	1	23,510



№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		59年度は、事前調査を実施しS/Wの締結を行うとともに、現地調査(電力需給予測、プラントの精査、教育訓練等)を実施した。 60年度は、ボイラー、タービン、発電機等を対象とするリノベーション計画を策定し、最終報告書にまとめ、相手国に提出した。					
54	チバサン水力発電開発計画	ジャワ島西部チマスク川流域のチバサン水力発電開発計画についてF/S調査を実施するものである。 59年度は、事前調査を行いS/Wを締結した。 60年度は、サイト踏査、航空測量、水文・環境調査等の現地調査に引き続き、最適ダムサイトの検討等の国内解析を行った。	59	海(事前)	59.12.11~59.12.20	5	6,511
			60	海	60.6.24~61.1.30	15	72,363
55	中小工業振興開発計画	インドネシア中小工業のうち、機械の導入等により生産の拡大、品質の均一化、製品の付加価値向上をめざす近代的中堅企業に発展しつつある中小工業を育成するための金融制度、技術指導、経営指導、市場開拓等総合的施策を作成するものである。59年度は、①プロジェクトの政策目的の確認、②対象業種の選定方法、③融資スキームに関する具体的考え等予備的調査を実施するとともに、S/W案についても検討を加えた。 60年度においては昭和60年6月及び11月に現地調査、更に国内解析作業を実施し、その結果をもとに金属加工業のリンケージ型工業の振興策を策定し、報告書(案)として取りまとめ、昭和61年2月現地報告を実施した。	59	海(予備)	59.11.19~59.11.25	8	5,896
			〃	海(事前)	60.3.6~60.3.21	7	10,314
			60	海	60.6.10~60.9.30	19	136,894
			〃	海	60.11.6~60.12.5		
〃	海(報告)	61.2.19~61.2.28	5				
56	ラナウ水力発電開発計画	スマトラ島南スマトラ州を流れるコメリン川上流に位置するラナウ湖の直下流に、ダム及び発電所を建設し、発電を行う計画を策定するものである。 昭和60年度は、F/Sの前段階として事前調査団を派遣し、S/W署名を行った。	60	海(事前)	61.2.13~61.3.1	4	6,924
57	プラント(パティック織布工場)リノベーション計画	ジョクジャカルタ市郊外にあるメダリ・パティック織布工場に対し、工場診断を実施し、既存の設備の補修を含めたリノベーション計画を策定する。 昭和60年度は、昭和61年2月事前調査を実施し、S/Wに署名した。	60	海(事前)	61.2.13~61.2.23	5	6,242
58	ASEAN諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査	アジア一般を参照のこと。	60	海	60.7.10~60.7.20	(1)	(370)

資源開発協力基礎調査事業

インドネシア

年度	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	スラウェシ島資源開発協力基礎調査	スラウェシ島中部の約 15,000 km <sup>2</sup> の地域の鉱物資源賦存の可能性調査。島の鉱物賦存の可能性を確認し、地質調査および地形図化を行った。東の東部地区のうち 4,600 km <sup>2</sup> にわたり地質調査、地化学探査、物理探査、ボーリング等を行った。	45	資	45. 9.21~45.12.15	18	152,079
			46	資	46.10.29~46.12.29	19	65,495
			47	資	47. 9.12~48. 1.24	15	130,040
			48	資		0	29,374
2	カリマンタン地区資源開発協力基礎調査	インドネシア国政府の要請にもとづき、カリマンタン地区の鉱物資源賦存の可能性を調査するもの。調査対象地域は、カリマンタン島中部に位置する面積約 36,000 km <sup>2</sup> の地区である。 ○ 49年度は協定折衝、現地調査 ○ 50年度はLANDSATデータの解析 ○ 51年度は空中磁気探査および空中写真撮影 ○ 52年度は地質調査、地化学探査 ○ 53年度は現地指導監督及び関係機関との打合せ	49	資	49. 7.15~49. 8. 5	1	631
			50	資	50.10.10~50.10.29	3	52,571
			51	資	50.12. 9~50.12.28	3	
			52	資	51. 4.30~52. 3.31	21 + (4)	183,204
			53	資	52. 4.12~53. 1.31	12	201,846
			54	資	53. 5.16~53.10.10	10	79,304
3	スマトラ地区資源開発協力基礎調査	インドネシア国スマトラ中部の約12,000km <sup>2</sup> の地域におけるウラン資源賦存の可能性を調査するもの。調査期間は昭和52年度から3カ年間で、初年度は事前調査ならびに協定折衝を実施した。	52	資	52.11. 7~52.11.16	1	871
			53	資		0	1
			54	資	54. 7. 1~54. 7.14	3	2,291
			55	資	55. 3.15~55. 3.22	1	
4	カリマンタン西部地区資源開発協力基礎調査	カリマンタン西部地区の鉱物資源賦存の可能性を調査するもの。調査対象地域は 1,500 km <sup>2</sup> で、昭和55年度は第1年次に地質調査が終了した500 km <sup>2</sup> を除く 1,000 km <sup>2</sup> に対し地質調査を実施し、鉱床帯賦存有望地域の抽出を行った。 昭和56年度は、前年度調査実施の南部で抽出されたパンジー地区およびスラキアン地区の鉱徴地に対して地質調査(精査)、地化学探査(精査)並びに物理探査(IP)を実施し、鉱化帯の解明を行った。	54	資	54. 5.14~54.10.27	12	63,142
			55	資	(機材供与)		4,231
			56	資	55. 6. 3~55.10.12	11	165,773
			57	資	55. 6.23~55. 7. 6		
			58	資	55. 8.25~55. 9. 9		
			59	資	56. 6. 8~56. 9.15	9	66,942
60	資	56. 8.24~56. 9. 8					
5	北スマトラ地区資源開発調査	本件調査は、インドネシア国において実施したスラウェシ地域、カリマンタン地域の調査実績が高く評価され、それらに引き続き北スマトラ地域において地質調査、地化学探査、物理探査およびボーリングの手法により地質構造を解明しようとするものである。 昭和57年度は、当該地域において 769 km <sup>2</sup> の地質調査を実施した。	57	資	57. 7.13~57. 7.20	1	74,680
			58	資	57. 8.24~57.12. 6	7	136,647
			59	資	58. 5.30~58.10.15	16	
			60	資	58.11. 2~59. 3.31		4

インドネシア

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		<p>58年度は、当該地域において地質調査、地化学調査、物理探査、ボーリング調査（5孔、1,200 m）を実施した。</p> <p>59年度は当該地域より抽出された有望地区において、ボーリング9孔、2,100 mを実施した。</p> <p>60年度は、59年度最終年次において実施したボーリング調査（9孔、2,104 m）の結果を解析し、最終年次報告書を作成するとともに、3年間の調査結果を総括報告書に取りまとめ、インドネシア政府に送付した。</p>	59	資	59. 6.25～60. 3.23	9	18,543
			60	資	60. 7.28～60. 8. 3	3	
6	資源開発調査、フォローアップ調査	（ボリヴィア、インドネシア） 世界一般参照のこと。	57	資	57. 7. 6～57. 7.20	3	1,184
7	南スマトラ地域資源開発調査	本調査は、銅、鉛、亜鉛、接触交代鉱床を対象として、鉱床賦存の有望地域を抽出することを目的とする。第1年次にあたる昭和60年度は、地質調査・地化学探査（概査1,232 km <sup>2</sup> 、精査18 km <sup>2</sup> ）を実施し、概査地区、精査地区においておのおの46カ所、3カ所の鉱徴地を把握した。	60	資	60.10.14～61. 2. 1	7	99,756

〔無償資金協力〕  
無償資金協力事業

№	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金 額 (億円)	調査 年度	調査種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	国内電気通信網拡充計画	国内通信網拡充のため、ジャカルタ、バンドン、スマラン、ジョクジャカルタ、スラバヤ間の送信機、受信機等電気通信用機材の供与。	52. 8.13	2.4					
2	家畜衛生研究センター設立計画	家畜の各種疾病の診断および防疫、技術者の訓練等を実施する家畜衛生研究センターを北スマトラ州メダンおよびランボン州タンジュン・カランに建設した。	52. 8.16	6					

〔無償資金協力〕  
無償資金協力事業

インドネシア

№	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
3	ウジュンパンダン海員学校設立計画	1975年に始まる「海運増強5ヶ年計画」に基づき、船舶の増強とともに船員の養成を行うためウジュンパンダンに海員学校を建設した。	53.11.21	10.5	50	事前調査	50. 5.25～50. 6.18	5	開発調査 (172) (298) (158)
					52	基本設計	52.10.19～52.11.15	9	
					〃	報告書説明	53. 2.20～53. 3. 4	6	
					54	実施促進	54. 5.31～54. 6.10	(2)	
					〃	〃	54.11.12～54.11.23	(3)	
4	漁業調査訓練計画	資源調査の強化および漁場の開発に必要な漁業調査船の供与。	54. 2.17	6	55	実施促進	55. 4. 4～55. 4.12	(2)	(158)
					60	フォローアップ	60. 9.16～60. 9.24	((3))	((95))
5	熱帯降雨林造林研究センター設立計画	1979年に始まる開発5ヶ年計画において重点政策の一つにされた森林資源の保全計画のため、造林分野の研修を行うセンターをカリマンタン地区に建設した。	54.11. 1	15	53	事前調査	53. 8. 8～53. 8.26	5	開発調査 (172) (298) (158)
					〃	基本設計	53.10.29～53.11.25	8	
					〃	報告書説明	54. 2.21～54. 3. 2	4	
					54	実施促進	54. 5.31～54. 6.10	(2)	
					〃	〃	54.11.12～54.11.23	(3)	
6	看護教育施設建設計画	地方農村部の保健医療水準の向上を図るため、公衆衛生看護婦を養成するセンターをウジュンパンダン(教育養成校)、ジャカルタ(看護教育開発センター)に建設した。	54.11. 1	15	53	事前調査	53. 8. 9～53. 8.22	6	開発調査 (172) (298) (158)
					〃	基本設計	53.10.22～53.11.15	4	
					〃	報告書説明	54. 2.18～54. 2.27	4	
					54	実施促進	54. 5.31～54. 6.10	(2)	
					〃	〃	54.11.12～54.11.23	(3)	
7	南スマトラ試験植林研究開発センター設立計画	南スマトラ州に試験造林を通じて技術移転、教育訓練を行うために教育施設、宿舍施設を建設。	56. 3.25	1	54	基本設計	55. 2. 9～55. 2.18	8	開発調査
8	農業中堅技術者センター設立計画	西部ジャワ州チヘヤおよび南スラウェシ州バタンカルクに農業普及員の養成を行うセンターを建設した。	55. 9.29	4	54	基本設計	55. 4. 9～55. 4.28	7	開発調査
					55	実施促進	55. 6. 8～55. 6.21	(2)	(159)
					〃	〃	55.12.14～55.12.21	(1)	(112)
9	かんがい排水技術センター設立計画	かんがい排水保全関係技術者の育成、研究および技術面の管理と資料収集、管理、	55. 6.17	15	53	基本設計	53.11.24～54.12. 5	4	開発調査
					〃	報告書説明	54. 3. 5～54. 3.10	2	

〔無償資金協力〕  
無償資金協力事業

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		利用を行うセンターの建設。			54	基本設計(二次)	54.11.6~54.11.20	2	
					55	実施促進	55.6.8~55.6.21	(2)	(159)
					#	#	55.12.14~55.12.21	(1)	(112)
10	バイオマスエネルギー研究開発センター設立計画	代替エネルギーとしてキャッサバによるアルコールの生産を行い、移住農民から原料を恒常的に調達することにより農民の所得向上を図るとともに、重要施策である移民促進政策を推進するため、各種研究技術開発を行うバイオマスエネルギー研究開発センターの建設と機材の供与。	56.10.12	15.5	55	事前調査	55.12.15~55.12.24	5	開発調査 506
			59.12.20	0.66	#	基本設計	56.3.10~56.3.30	12	
					56	報告書説明	56.6.23~56.6.30	4	
					59	実施促進	59.12.3~59.12.7	1	
11	リアム・カナン末端かんがい施設建設計画	南カリマンタン州リアムカナン地区、約25,000haの水稻2期作を目指す農業開発計画のうち約600haについての末端かんがい施設の建設。	56.10.12	7.6	56	基本設計	56.8.20~56.9.18	6	開発調査
12	地域開発訓練センター設立計画	人口拡散・地域開発をはかるため、地域リーダーの養成を目的とした技術者、開拓者を訓練するセンターに必要な訓練用機材の供与。	56.6.20	3	56	実施促進	56.12.10~56.12.15	1	460
					57	#	57.8.17~57.8.27	1	617
					#	#	58.2.24~58.3.14	(1)	1,691
					#	#	58.3.25~58.4.8	1	
					58	#	-	-	8
					60	フォローアップ	60.9.16~60.9.24	((3))	((995))
13	化学工業訓練開発センター建設計画	工業主導型高度成長を目指し、化学関連工業の中堅技術者の養成、企業に対する技術指導を実施するセンターの建設。	56.6.20	17.3	54	事前調査	54.12.3~54.12.23	7	開発調査
					#	基本設計	55.3.20~55.4.9	7	
					55	報告書説明	55.6.2~55.6.11	5	
14	ラジオ・テレビ放送訓練センター設立計画	ジョクジャカルタに建設するラジオ・テレビ・フィルム分野における技術者養成をはかるマルチメディアトレーニングセンターのうち、ラジオ・テレビ部門に対する訓練センターの建設。	57.8.20	18	55	事前調査	56.1.26~56.2.6	6	開発調査 (454)
					56	基本設計	56.9.11~56.10.3	10	
					#	報告書説明	57.2.7~57.2.3	5	
					58	実施促進	59.1.17~59.1.28	(2)	

インドネシア

〔無償資金協力〕

無償資金協力事業

インドネシア

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
15	地質研究所建設計画	インドネシア国政府は地下資源開発の基礎データを収集しているが、効率的でないこの分野の研究を推進することとし、一カ所に統合して研究、人材育成をはかる地質研究所の建設。	57. 8. 20	3.75	56	基本設計	56.11.11～56.12.1	6	開発調査
					57	実施促進	58.2.18～58.2.22	1	276
					58	〃	58.9.29～58.10.7	(3)	844
16	職業訓練指導員・小規模工業普及員訓練センター建設計画	インドネシア国において急務となっている職業訓練指導員および小規模工業改善普及員の養成を行う施設の建設。	58. 7. 9	30	57	事前調査	57.10.11～57.10.20	2	開発調査
					〃	基本設計	58.1.16～58.2.4	6	
					58	報告書説明	58.4.20～58.4.27	3	
					〃	実施促進	59.1.11～59.1.22	(2)	(461)
					〃	〃	61.1.27～61.2.2	((4))	3,364
〃	〃	評価	60.11.27～60.12.5	3					
17	国立品質管理試験所建設計画	不良医薬品、不衛生食品を追放し良質な医薬品等を供給するため、既存の施設を拡充、強化するのに必要な施設の建設。	58. 7. 9	13.86	57	基本設計	58.2.28～58.3.29	6	開発調査
					58	報告書説明	58.6.30～58.7.9	5	
18	動物医薬品検査所建設計画	動物医薬品の効力、安全性等の品質検査を行う国家機関も検定基準もなく、不良薬品により畜産農家が被害を受け畜産振興の妨げとなっていることから、動物医薬品検査所の建設および機材の供与。	58. 9. 12	9.6	57	基本設計	58.3.30～58.4.24	6	開発調査
					58	報告書説明	58.7.18～57.7.26	4	
19	ガルングン火山土石流監視警報	1982年4月に爆発を起して以来火山活動を続けているガルングン火山からの土石流災害防止に効果的警報システムの確立を行うため関連機器の供与。	58. 7. 9	3.6	58	実施促進	58.8.10～58.8.17	3	1,634
20	ボゴール農科大学拡充計画	農業教育全般の充実のため、高等農業教育の最重要拠点であるボゴール農科大学の拡充に必要な施設の建設、研究機材等の供与。	59. 9. 21	23.4	58	事前調査	58.11.20～58.11.27	2	開発調査
					〃	基本設計	59.2.16～59.3.7	8	
					59	報告書説明	59.5.29～59.6.6	4	

〔無償資金協力〕  
無償資金協力事業

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
21	Dr. チプトマングクス モ病院救急医療センター 建設計画	チプトマングクスモ病院の救急医療部 門を拡充した広域救急医療センターの建設 と輸送システムの強化。	59. 9.21	22.72	58	事前調査	59. 1.16～59. 1.25	3	開発調査
					〃	基本設計	59. 3.30～59. 4.17	8	
					59	報告書説明	59. 6.14～59. 6.23	5	
22	病害虫発生予察防除計画 (I, II)	(I) 稲病害虫の被害防除を効果的かつ経済 的に実施するため既存施設の不足機材の 供与。	60. 4.26	4.45	59	事前調査	59. 6.20～59. 6.29	3	開発調査
		(II) 米増産の目標達成に重大な支障となっ ている病害虫の発生予察防除活動の中心 機関となるジャリサヤ予察センター及び 地方に作物保護センター等の建設。	61. 2.28	20.16	60	基本設計	60. 8. 6～60. 9.12	7	38,603
			〃	報告書説明	60.12.10～60.12.17	4			
23	アンタラ通信社整備計画	国営アンタラ通信社におけるニュースの 集配信業務をコンピューター化し、迅速性 をはかるため必要な機材の供与。	60. 4.26	7.25	60	実施促進	60. 5.22～60. 5.31	((2))	((1,091))
24	食糧増産援助	農業機械、農薬等の供与。	60. 3.18	22	60	実施促進	60. 5.22～60. 5.31	((2))	2,872
					〃	〃	60.12.16～60.12.24	(1)	
					〃	〃	61. 1.27～61. 2. 2	((4))	
25	電話線路保全訓練センタ ー建設計画	通信サービスの拡充を図るため、バンド ン地区にメンテナンスセンターの建設。	60.12.30	5.57					
26	バジャジャラン大学日本 語センター建設計画	同大学に日本語学科を中心とした日本語 センターの建設。	60.12.30	6.54	60	基本設計	60. 6.26～60. 7.18	6	24,174
					〃	報告書説明	60. 9.24～60.10. 5	4	
27	適正農業機械技術開発セ ンター建設計画	農業機械、機具の開発・改良及び試験、 検定、農作業機械化の技術的体系化、農業 機械メーカー技術者等の訓練を目的とする センターの建設。	61. 2.28	17.49	60	事前調査	60. 6.22～60. 6.30	1	30,656
						基本設計	60. 8.12～60. 9. 1	6	
						報告書説明	60.11.20～60.11.27	4	
28	森林造成機材供与計画	伐採により荒廃した森林を再生するため、 機械造林に必要な機材の供与。	61. 4. 2	4.81					
29	電子工学ポリテクニク 学院建設計画	エレクトロニクス分野の中堅技術者を育 成するためスラバヤ工科大学附属電子工学			60	事前調査	60. 7.21～60. 8. 3	1	12,331
					〃	基本設計	60.12. 1～60.12.22	7	

インドネシア

インドネシア

№	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		ポリテクニク学院の建設。			60	報告書説明	61. 3. 13～61. 3. 25	4	
30	火山砂防技術センター整備計画	ジョクジャカルタの「火山砂防技術センター」にかかる、活動強化に必要な施設設備、資機材の整備。			60	基本設計	61. 3. 6～61. 3. 29	6	10,460
31	プロジェクトファインディング調査	(ビルマ、インドネシア) 新規案件の発掘を行った。	-	-	60	計画打合せ	61. 2. 16～61. 2. 22	(3)	(753)

〔開発協力方式技術協力〕

開発基礎調査

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
南スマトラ(ブナカット)森林造成開発協力	1972年、インドネシア林業総局長来日の際、インドネシアにおける森林造成について、わが国に協力要請があった。 この要請にこたえ、インドネシアにおいて森林造成を進めるにあたっての制度面、技術面、体制面の現状と問題点を把握し、わが国の果たす役割についての意見交換を行うとともに、森林造成対象適地の選定を行うことを目的とする基礎一次調査を行った。 基礎一次調査により有望な森林造成事業対象地と認められた南スマトラの草原状地帯について、森林造成プロジェクトの基本構想を策定するために現地調査を実施し、必要な情報、資料を収集するとともに、開発協力の進め方について相手国政府等関係機関との意見交換を行った。 52年度S/W交換し、このS/Wにもとづき地図作成作業を実施した。 53年度最終F/S調査を実施し、土壌調査、森林造成計画の策定を行った。	50	基礎一次調査	50. 6. 1～50. 6. 20	4	4,200
		〃	基礎二次調査	50. 11. 26～50. 12. 21	6	6,620
		51		(同上報告書作成)	0	956
		52	開発計画調査	52. 8. 17～52. 9. 2	6	24,774
		53	開発計画調査	53. 6. 20～53. 7. 29	9	45,297
		〃	開発計画調査	53. 12. 20～54. 1. 28	1	
中部スラウェシ林業開発協力	本件は、トギアン諸島地域の地域開発に資するため、熱帯降雨林を対象に未利用樹種の利用開発、誘導造林をも含めた伐採跡地での森林造成、関連施設の整備等、林業を主体とした地域開発の可能性を検討することを目的とするものである。これまで基礎一次調査および基礎二次調査を実施し、現地の概況調査	50	基礎一次調査	51. 3. 25～51. 4. 11	4	3,704
		51		(同上報告書作成)	0	681
		〃	基礎二次調査	51. 10. 8～51. 11. 4	8	33,910
		52		(同上報告書作成)	0	434



プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
	と関係資料、情報の収集分析ならびに相手国政府との意見交換を行った。 52年度は、調査により明らかにされた開発基本構想に従い、開発計画策定作業を行った。	52	開発計画調査	52. 5. 9~52. 6. 17	4	18,049
		々	開発計画調査	52. 9. 27~52. 10. 21	5	21,299
		53		(同上報告書作成)	0	527
林業協力	林業協力の円滑な推進をはかるため、その実施内容および今後の協力の進め方等について、インドネシア国政府と意見交換を行った。	51	計画打合せ	51. 8. 5~51. 8. 14	4	2,117
スマトラ農業開発協力	インドネシアにおけるオイルパーム栽培は、自然条件に恵まれたスマトラ島中央部において大規模プランテーションが行われている。しかし、同島北西部には、ミュラボ地域をはじめ広大な未利用林地を有しており、オイルパーム栽培等による開発を強く望んでいる。本調査は、インドネシア政府、州関係者との意見交換および計画地域での現地調査を行って「わが国民間企業の開発事業への参加の可能性を探り、開発協力への検討に資することを目的とする。	51	基礎一次調査	51. 10. 14~51. 11. 3	6	5,764
トギアン諸島農業開発協力	トギアン諸島の森林伐採跡地における栽培作物の選定導入等の農業開発の可能性を明らかにするとともに民間開発への協力の可能性を調査するもの。 昭和53年度の基礎二次調査に引続き、昭和54年度は開発計画調査を実施し、農業開発(香料、水稲、ココヤシ等)の試験的事業の基本設計を行うとともに開発協力効果の測定を行った。	53	基礎二次調査	54. 3. 15~54. 4. 4	6	5,161
		54		(同上報告書・技術費)	0	2,915
		々	開発計画調査	55. 3. 20~55. 4. 9	6	5,212
		55		(同上報告書・技術費)	0	2,549
中カリマンタン未利用樹種利用開発協力	インドネシアにおける林業開発は木材加工の義務づけが強化されたため良材は丸太で輸出、未利用樹は現地加工というのが一つのパターンになりつつある。本件調査は、南洋材の主産地である中カリマンタンを対象地に選び、現地の木材加工業のあり方、および未利用樹加工・流通の基本的形態のあり方を調査し、併せてわが国民間企業の進出の可能性について調査するものである。	54	基礎二次調査	54. 7. 9~54. 7. 28	6	9,092
北部スラウェシ林業開発協力	インドネシア北スラウェシ州西部地域は有用樹種の多い地域で開発適地であると見られているが、道路等のインフラ整備がなされていなかったため、これまで開発が進んでいなかった。本件調査は、同地域の開発に必要な伐出計画およびそれらに基づく関連施設整備計画を策定し、さらに未利用樹の加工および造林に関する試験事業等の可能性を明らかにすることにより、わが国民間企業へのインセンティブを与えることを目的とする。	54	基礎二次調査	54. 7. 9~54. 7. 28	6	7,753
バリト河上流域林業開発協力	カリマンタンにおける林業開発事業は、平地での開発の進展もほぼ限度に	54	基礎二次調査	55. 2. 27~55. 3. 15	5	11,351

インドネシア

〔開発調査方式技術協力〕

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
	<p>ているといわれ、山岳森林の開発が着目されつつある。</p> <p>本件調査は、中カリマントラン・バリト河上流地域における未利用樹開発および森林造成の可能性を明らかにするとともに、開発に必要な関連施設整備計画の基本構想を策定するために必要な現地調査を行い、併せて、インフラ整備状況、投資環境等の調査を行った。</p>	55		(報告書作成)	0	678
		〃	開発計画調査	55. 8. 3~55. 8. 9	1	23,561
		〃	開発計画調査	55.10. 3~55.11.22	5	
		〃	開発計画調査	55.10.29~55.11.18	4	
		56		(技術費等)	0	25,905
南スマトラ・ラタン造林開発協力	<p>本調査は、南スマトラ州パレンバン地区での試験造林の可能性(試験樹種および適地の選定・加工技術水準および投資環境等)について調査を実施し、試験造林事業の基本構想を策定することを目的とするものである。</p> <p>昭和55年度は、ラタンの主産地(南スマトラ、カリマントラン、中部スラウェシ)を踏査し、わが国民間企業が進出する上で必要な諸条件を検討した。</p>	55	基礎二次調査	56. 3.24~56. 4.13	5	5,153
		56		(同上旅費精算)	0	6
		〃		(報告書作成)	0	726
ヌサンタラセメント製造工場関連施設整備調査	<p>本調査は、ジャワ島チラチャップにて操業中のヌサンタラセメント工場に関連して必要な港湾施設等が適正に整備されることにより、その円滑な操業に資すると共に周辺地域住民の福祉向上、地域経済の発展に寄与することを目的とするものである。</p> <p>昭和55年度は、基盤調査、水域調査、地域調査、社会経済条件調査等を実施した。</p>	55	関連施設整備調査	55. 8.31~55. 9.29	7	34,609
サゴヤシ開発協力	(インドネシア、マレーシア) アジア一般を参照のこと。	55	基礎一次調査	55. 6. 3~55. 6. 18	(6)	(2,549)
ヒマ併発協力	(フィリピン、インドネシア) アジア一般を参照のこと。	58	基礎一次調査	58. 8.30~58. 9.14	(6)	(2,661)
南スラウェシ アンモニア製造関連施設整備計画	<p>本計画はスラウェシ島センカン地区に産出する天然ガスを利用してアンモニアを製造しようとするプロジェクトに関連し、発電、学校、病院、教会、港湾施設及び上水道施設等の関連インフラ整備により、周辺地域住民の福祉向上、地域経済の発展に寄与することを目的とする。かかる関連施設整備計画事業の役割等につき、「イ」側政府関係機関に対し説明するとともに「イ」側の国家開発計画及び南スラウェシ州の地域・セクター別開発計画等に関する資料・情報を収集し、基礎的調査を実施した。</p>	59	事前調査	60. 3. 4~60. 3.15	6	8,620
		60	事前調査	(報告書作成)	0	378
銘木加工利用開発協力	西イリアン地域において、未利用樹種の中から銘木として利用できる樹種を	59	基礎一次調査	59. 5. 1~59. 5.16	6	6,518

インドネシア

〔開発調査方式技術協力〕

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
	発掘し、企業ベースでの開発可能性を明らかにするため、一般概況、森林・林産業の現状、銘木利用開発にかかわる調査、外材銘木マーケットの調査及び外貨政策・投資環境等についての調査を実施した。					
園芸作物開発協力	インドネシアにおいて、国内需要に応じ、さらにシンガポール等への輸出を目的として、本邦企業により栽培技術の確立と優良品種の導入を図り、高級野菜の生産を行う計画に関し、西部ジャワ、及び北スマトラにおける現地適応野菜の種子の導入、育成、高級野菜の栽培の可能性について調査した。また、同国の開発候補地での野菜及び種子生産の開発協力事業を行ううえでの問題点を明らかにし、事業の可能性について示した。	60	基礎二次調査	60. 9. 18～60. 10. 2	6	7,509
東南スラウェシ プタス関連施設整備計画	ブトン島天然アスファルト(プタス)に関連するインフラストラクチャーに対するF/Sの事前調査として、東南スラウェシ州における地域・セクター別開発計画等に関する情報を収集・分析するとともに本格F/S実施の可否、並びに調査範囲の策定を行った。	60	事前調査	61. 1. 20～61. 2. 4	6	10,143
マムジュ林業開発協力	南スラウェシ州マムジュ林区の森林資源量を確認するとともに、道路、橋梁等インフラ施設の開発要件について調査を行った。また、調査の結果に基づき、マムジュ林区の開発計画ならびに道路、橋梁建設にかかる基本計画を作成した。	60	基礎二次調査	61. 4. 1～61. 4. 15	7	8,328

インドネシア

投融資審査等調査

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
バリックパバン地区林業投融資審査等調査	インドネシア国東カリマンタン・バリックパバンにおける林業開発事業に対する資金協力を際し、本事業に対するインドネシア政府の許認可の確認と融資対象事業の必要性、妥当性についての調査。	49	投融資審査等調査	50. 3. 2～50. 3. 9	4	1,799
関連施設整備事業融資調査	1. インドネシア国中部ジャワ州チラチャップ地区におけるセメント開発事業に付随するインフラ施設整備事業資金に対する融資前調査。 2. インドネシア国北スマトラ・アチェ州メラボール県における森林開発事業に付随するインフラ施設整備事業資金に対する融資後調査。	50	投融資審査等調査	50. 6. 2～50. 6. 17	3	1,807

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)									
農業開発投融資審査等調査	1. 南スマトラ・ランボン州におけるとうもろこし開発事業にかかる乾燥貯蔵施設に対する融資後調査(海外取引継案件)。 2. 西部ジャワ州における薬草開発事業ならびに当事業に伴う関連施設整備事業に対する融資後調査。 3. 南スラウェシ州における製糖開発事業に対する融資後調査。	50	投融資審査等調査	50. 8. 4~50. 8. 21	3	2,150									
投融資審査等調査	調査対象プロジェクト <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">プロジェクト名</th> <th style="width: 20%;">資 金 名</th> <th style="width: 50%;">対 象 事 業 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) パデコ林業開発事業</td> <td>関連施設整備資金</td> <td>道路, 診療所等の建設</td> </tr> <tr> <td>(2) マリノ試験造林事業</td> <td>試験造林資金</td> <td>タイワン桐等の試験造林</td> </tr> </tbody> </table>	プロジェクト名	資 金 名	対 象 事 業 内 容	(1) パデコ林業開発事業	関連施設整備資金	道路, 診療所等の建設	(2) マリノ試験造林事業	試験造林資金	タイワン桐等の試験造林	50	投融資審査等調査	50.10.20~50.11. 1	3	1,619
プロジェクト名	資 金 名	対 象 事 業 内 容													
(1) パデコ林業開発事業	関連施設整備資金	道路, 診療所等の建設													
(2) マリノ試験造林事業	試験造林資金	タイワン桐等の試験造林													
関連施設整備事業融資調査	インドネシア国北スマトラ州におけるアルミニウム製錬事業に付随するインフラ施設整備事業資金に対する融資前調査。	50	投融資審査等調査	51. 1. 12~51. 1. 28	4	2,332									
投融資審査等調査	南スラウェシ州マリノ地区における紅茶試験事業に対する融資前調査。	51	投融資審査等調査	51. 4. 27~51. 5. 9	3	1,891									
林業開発投融資審査等調査	1. モンゴリ島におけるモンゴリ林業開発に係る関連施設整備事業資金の融資後調査および融資前調査。 2. タリアブ島におけるタリアブ林業開発に係る関連施設整備事業資金の融資後調査(海外取引継案件)および融資前調査。 3. 南スマトラ州スマングス林業開発事業に係る関連施設整備事業資金の融資後調査(海外取引継案件) 4. 北スマトラ試験造林事業に対する試験造林資金の融資後調査。	51	投融資審査等調査	52. 2. 7~52. 3. 1	3	2,983									
関連施設整備事業融資調査	(インドネシア, マレーシア) アジア一般を参照のこと。	51	投融資審査等調査	51.12. 2~51.12. 17	(2)	(841)									
林業開発事業投融資審査等調査	① インドネシア・東カリマンタン・ブラウ地区における関連施設整備事業に対する融資後調査。 ② インドネシア・東カリマンタン・タラカン地区における関連施設整備事業に対する融資後調査。	52	投融資審査等調査	52.10. 5~52.10. 19	3	1,978									

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
農業投融資審査等調査	(インドネシア, タイ, フィリピン) アジア一般を参照のこと。	52	投融資審査等調査	52.10.4~52.10.25	(5)	(1,606)
国民住宅試験事業等審査調査	(インドネシア, シンガポール) アジア一般を参照のこと。	52	投融資審査等調査	53.2.20~53.3.4	(3)	(804)
鉱工業投融資審査等調査	(インドネシア, マレーシア, シンガポール) アジア一般を参照のこと。	52	投融資審査等調査	53.2.22~53.3.4	(4)	(651)
林業投融資審査等調査	① 南スマトラ・パデコ林業開発事業に係る関連施設整備事業に対する融資後調査	53	投融資審査等調査	53.7.2~53.7.19	3	2,079
	② 中カリマンタン・カティンガン林業開発事業に対する融資後調査					
アサハン投融資審査等調査	【調査対象地域名】 インドネシア共和国北スマトラ  【目的】 アルミニウム開発事業に伴う関連施設整備の融資審査を実施するもの。	53	投融資審査等調査	54.1.21~54.1.30	5	2,254
		54	投融資審査等調査	55.1.20~55.1.30	4	1,784
林業投融資審査等調査	インドネシア・バリックパバン地区における試験的造林事業および関連施設整備事業に係る融資後調査。	54	投融資審査等調査	54.12.12~54.12.21	3	1,721
		55		(報告書作成)		202
農業投融資審査等調査	(インドネシア, タイ) アジア一般を参照のこと。	54	投融資審査等調査	54.6.25~54.7.9	(4)	(1,201)
関連施設整備事業融資審査調査	(インドネシア, フィリピン) アジア一般を参照のこと。	54	投融資審査等調査	54.11.12~54.11.24	(3)	(855)
国民住宅試験事業融資後調査	本調査は、同国におけるローコスト・ハウジングの試験事業として、13戸のローコストの国民住宅を建設し耐震、耐火試験、建築資材の強度試験等を実施し、ローコストの基準を確立し、広くインドネシア国の国民住宅の普及に寄与することを目的とするもの。これまで本件試験事業に計130百万円の貸付を実行したが、その後ルピア貨の大幅な切下げ等のインフレ要因のため、当初の計画を縮小し10戸の建設で本事業の目的を終結させることにした。本調査団は①融資金の使用状況の把握並びに計画変更(縮小)に伴う繰上げ償還額の確	55	投融資審査等調査	56.3.14~56.3.21	3	1,122

インドネシア

インドネシア

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
	定、②試験住宅に関する居住性試験実施の徹底及びその結果の定期的報告の確認等を主目的として派遣された。					
林業開発事業投融資審査等調査	1. マリノ試験造林事業に係る融資後及び融資前調査 2. トギアン関連施設整備・試験造林事業・未利用樹開発試験事業に係る融資後調査	55	投融資審査等調査	56. 1. 21~56. 2. 5	3	2,198
		56		(報告書作成)		388
投融資審査等調査	(フィリピン、インドネシア) アジア一般を参照のこと。	55	投融資審査等調査	55. 12. 4~55. 12. 19	(4)	(1,415)
投融資審査等調査	1. ランボン、キャッサバ栽培試験事業に係る融資後調査 2. ジャワ薬草開発試験事業に係る融資後調査 3. 南スラウェシ紅茶栽培試験事業に係る融資後調査	56	投融資審査等調査	56. 12. 2~56. 12. 19	3	2,497
投融資審査等調査	北スマトラ州におけるアルミニウム製錬開発事業に関する関連施設整備に対する融資後調査の実施。	56	投融資審査等調査	57. 2. 13~57. 2. 24	5	2,772
ロックアスファルト投融資審査等調査	ロックアスファルトの試験的事業に関し、57年度は融資前調査を行った。 60年度は融資中調査を実施した。	57	投融資審査等調査	57. 7. 29~57. 8. 7	3	1,975
		60	投融資審査等調査	60. 12. 2~60. 12. 14	4	3,077
アサハン投融資審査等調査	アサハン・アルミニウム製錬開発の関連施設に関する融資中調査を58年度および60年度に実施した。	58	投融資審査等調査	58. 11. 18~58. 11. 29	5	3,329
		60	投融資審査等調査	61. 3. 2~61. 3. 12	4	2,488
投融資審査等調査	(インドネシア、マレーシア) 投融資制度の説明および案件発掘調査。	58	投融資審査等調査	59. 3. 20~59. 3. 31	(4)	(1,488)
アサハン投融資審査等調査	アサハン・アルミニウム製錬開発の関連施設に関する融資中調査。	59	投融資審査等調査	59. 11. 11~59. 11. 21	4	2,881

開発協力技術指導  
その1. 専門家派遣

プロジェクト名	年度	人数	派遣期間	経費実績(千円)	技術指導内容
BFI林業開発	50	2	50. 8.28 ~ 50.10.11	} 2,866	
ランボン農業開発	〃	2	51. 3.31 ~ 51. 4.18		
アサハンアルミプロジェクト	51	1	51. 7.20 ~ 51. 7.31	} 1,024 ⑥ 661 3,364	病虫害防除 土壌肥料
マリノ林業技術指導	〃	2	52. 3.17 ~ 52. 3.26		
ランボン農業開発技術指導	〃	1	52. 3.25 ~ 53. 3.20		
ランボン農業開発技術指導	〃	1	52. 3.25 ~ 52. 9.24		
ランボン農業開発技術指導	53	2	54. 1.15 ~ 55. 1.14	7,431	病虫害防除および土壌肥料
トギアン林業開発協力	〃	3	54. 3.25 ~ 54. 4.21	2,114	植生, 苗畑, 造林
アサハン・アルミ開発事業関連整備技術指導	〃	1	54. 2.23 ~ 54. 3. 4	472	港湾関係
トギアン農業開発栽培計画	54	1	55. 3.24 ~ 55. 4. 9	} 3,089	
〃	〃	2	55. 3.24 ~ 55. 4.20		
トギアン林業開発, トギアン試験造林製材加工	55	1	55.12.25 ~ 56. 1.17	4,448	
トギアン農業開発栽培計画	〃	2	55.10.10 ~ 55.11.30	2,720	
ランボン農業開発	〃			20,348	
病虫害防除	56	1	54. 1.15 ~ 57. 1.14	9,913	} (793) (205)
試験設計, 造林(インドネシア, フィリピン)	〃	(2)	56.11.19 ~ 56.12. 3	(793)	
マラッカ海峡航行(インドネシア, マレーシア)	〃	(1)	57. 2. 3 ~ 57. 2.17	(205)	
〃 (シンガポール)	〃	(1)	57. 2.15 ~ 57. 3. 2		
マラッカ海峡航行(インドネシア, マレーシア, シンガポール)	57	(1)	57. 7. 7 ~ 57. 7.24	} (617)	
〃	〃	(1)	57. 7. 8 ~ 57. 7.16		
〃	〃	(1)	57. 7.22 ~ 57. 8. 9		
〃	〃	(1)	57.11.10 ~ 57.11.18		
〃	〃	(1)	57.11.17 ~ 57.12.17		
〃	〃	(1)	58. 2.19 ~ 58. 3. 6		
マラッカ海峡航路標識	58	(1)	58. 8. 9 ~ 58. 9. 8	} (693)	
(インドネシア, マレーシア, シンガポール)	〃	(1)	58.10.25 ~ 58.11.27		
〃	〃	(1)	58.11.17 ~ 58.12.14		
〃	〃	(1)	58.11.30 ~ 58.12.14		

インドネシア

インドネシア

プロジェクト名	年度	人数	波 遣 期 間	経費実績(千円)	技術指導内容
	58	(1)	59. 2. 5 ~ 59. 3. 6	(1,041)	政府間海事協議機関( IMO ) 勧告に基づき、(財)マラッカ海峡 協議会が行っているマラッカ海 峡の航路標識整備に関する建設 計画・維持・管理等の技術指導
マラッカ海峡航路標識 (インドネシア、マレーシア、シンガポール)	59	(1)	59. 7. 17 ~ 59. 8. 5		
	〃	(1)	59. 8. 1 ~ 59. 8. 31		
	〃	(1)	59. 11. 1 ~ 59. 11. 16		
	〃	(1)	60. 1. 22 ~ 60. 2. 21		
	〃	(1)	60. 3. 7 ~ 60. 3. 30		
〃	(2)	60. 3. 11 ~ 60. 3. 30			
マラッカ海峡航路標識 (インドネシア、マレーシア、シンガポール)	60	(2)	60. 7. 30 ~ 60. 8. 24	( 748 )	同 上
	〃	(1)	60. 9. 16 ~ 60. 10. 2		
	〃	(1)	61. 1. 22 ~ 61. 2. 22		
	〃	(1)	61. 3. 7 ~ 61. 3. 13		
	〃	(1)	61. 3. 19 ~ 61. 3. 30		

その2. 研修員受入

研 修 科 目	年 度	人 数	研 修 期 間	研 修 場 所	研 修 実 績 ( 千 円 )
林業開発プロジェクトリーダー養成	49	5	50. 3. 8 ~ 50. 3. 31	(社)日本林業開発協会	1,710
栽培管理技術	50	1	50. 8. 1 ~ 50. 8. 31	日本熱帯農業学会 マルマ重車(株)	3,021
農業機械技術	〃	1	50. 8. 1 ~ 50. 8. 31		
林業開発現地従事者リーダー養成	〃	3	50. 8. 30 ~ 50. 10. 28		
林業開発現地従事者リーダー養成	51	2	51. 8. 28 ~ 51. 10. 26	(社)日本林業技術協会	1,679
薬用作物(トウキ、センキュウ)の栽培および収穫	53	2	53. 9. 5 ~ 53. 11. 2	北海道立北見農業試験場	2,570
甘蔗栽培試験設計および大規模経営システム	55	1	55. 7. 24 ~ 55. 8. 14		993
生薬の調整および品質鑑定	〃	1	55. 8. 1 ~ 55. 10. 31		2,447
合板製造技術	57	5	57. 7. 17 ~ 57. 11. 16		10,712
薬用植物栽培試験	〃	2	58. 3. 23 ~ 58. 5. 27		3,336



インドネシア

研 修 科 目	年 度	人 数	研 修 期 間	研 修 場 所	経 費 実 績 (千円)
薬用植物栽培試験(継続)	58	(2)	(58.4.1 ~ 58.5.27)		1,381
合板製造技術(カティンガン林業開発)	〃	5	58.7.16 ~ 58.11.15	(社)海外農業開発協会	10,823
〃	59	5	59.7.16 ~ 59.11.16	〃	14,759
〃	60	5	50.8.1 ~ 60.12.6	〃	18,482
		( )は前年度からの継続人数			

〔 開発投融资 〕

融資承諾 年 月	事 業 名	事 業 地	対 象 事 業	貸付条件・承諾額・契約額				貸付実行額		備 考	
				金利(%)	返済期間 ( )内償還年	承諾額 (百万円)	契約年月	契約額 (百万円)	年 度		実行額 (百万円)
46.1.29	ランボンとうもろこし開発事業	ランボン州	乾燥貯蔵施設	0.75	10(2)	64.1	46.1.30	63.7	(海外資)	63.7	0.4 不要
46.9.22	南スラウェシ木材開発事業	南スラウェシ	木材, 道路	0.75	16(2)	135.78	46.10.22	135.78	(海外資)	135.78	
46.9.22	南スラウェシ木材開発事業	南スラウェシ	木材, 道路	0.75	16(2)	66.52	47.7.31	66.52	(海外資)	66.52	
46.9.22	スマトラ木材開発事業	スマトラ	木材, 道路				46.9.23	73.809	(海外資)	71.2	2.609 不要
46.12.2	バリックパバン林業開発事業	東カリマンタン	道路	0.75	10(3)	180	47.3.28	180	(海外資)	180	
47.7.19	バリックパバン林業開発事業	東カリマンタン	道路	0.75	10(3)	147	47.7.28	147	(海外資)	147	
48.1.23	カティンガン林業開発事業	中カリマンタン	道路, 学校, 診療所	0.75	15(3)	328.8	48.10.24	328.8	(海外資)	261.9 49 65.9	1 不要
48.1.23	カティンガン林業開発事業	中カリマンタン	スピードボード	0.75	5(2)	8	49.1.24	8	(海外資)	8	
48.6.15	タリアブ林業開発事業	タリアブ島	道路, 病院, 学校, 訓練所	0.75	11(2)	270	48.7.5	266	(海外資)	266	4 不要
48.9.7	プロボリンゴ林業開発事業	東ジャワ	発電設備	0.75	13(3)	92.4	49.2.25	92.4	(海外資)	92.4	
48.9.7	プロボリンゴ林業開発事業	東ジャワ	公共貨物船	0.75	13(3)	140	49.11.11	140	49	140	

〔開発投融資〕

インドネシア

融資承諾 年月	事業名	事業地	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額					貸付実行額		備考
				金利(%)	返済期間 (月)内据置年	承諾額 (百万円)	契約年月	契約額 (百万円)	年度	実行額 (百万円)	
48.11.19	ランボン農作物開発	ランボン	農場, 道路,			30.8	48.12.20	30.8	(海外資)	30.8	
49.3.29	スマングス林業開発事業	南スマトラ	道路, 学校, 寺院	0.75	9(4)	259.5	49.5.28	259.5	(海外資)	170	10.8 不要
									49	78.7	
50.3.28	バリックパパン林業開発事業	東カリマンタン	道路, 病院, 学校, 橋梁	0.75	14(4)	326.2	50.6.6	242.2	50	242.2	
							51.12.7	84	51	84	
50.3.28	マリノ試験造林事業	南スラウェシ	40ha, 桐, バルサ, ユーカリ, メルクシ松, 造林	0.75	20(5)	63.2	50.7.29	29.2	50	29.2	
							51.7.1	12.6	52	5.6	
							54.7.31	13	54	7	
50.3.28	ブラウ林業開発事業	東カリマンタン	道路, 学校, 教会, 集会所, 電気, 水道, 浴場	0.75	14(5)	324.5	50.7.8	198	50	196.5	1.5 不要
							51.5.12	126.5	51	126.5	
50.3.31	バリックパパン試験造林事業	東カリマンタン	200 ha, バルサ, アルビジア, メルクシ松, 造林	2.5	22(7)	321	50.6.6	153.2	50	153.2	
50.3.31	薬草開発事業	西ジャワ州	道路, 給水施設, 教育植物園	0.75	16(3)	30	50.12.10	30	50	30	
50.3.31	薬草開発事業	西ジャワ州	15ha熱帯薬用植物(ズボイシャ)	3.25	16(3)	173.6	50.7.10	134.9	50	122.7	
							52.6.15	38.7	52	38.7	
50.3.31	バンガローネ製糖事業	南スラウェシ	100 ha甘蔗栽培	3.25	16(3)	991.7					991.7 不要
50.6.28	タラカン林業開発事業	東カリマンタン	集合船, 棧橋, 駐在所, 診療所, 集会所, 学校, モスク, 道路	0.75	11(2)	47.8	50.7.22	47.8	50	17	
									51	30.8	

〔開発投融資〕

融資承諾 年月	事業名	事業地	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額					貸付実行額		備考
				金利(%)	返済期間 (内据置年)	承諾額 (百万円)	契約年月	契約額 (百万円)	年度	実行額 (百万円)	
50.10.30	モンゴリ林業開発事業	モンゴリ島	道路, 学校, モスク	0.75	10(3)	285	50.10.31	285	50	285	
50.10.50	チラチャップセメント開発事業	中部ジャワ	道路	0.75	11(3)	153	51.3.25	44.4	50	44.4	0.724 不要
							51.12.27	107.876	51	107.876	
51.2.25	北スマトラ試験造林事業	北スマトラ	180 ha, スギ, ヒノキ, マツ造林	0.75	20(5)	66.1	51.2.25	15.2	50	10.7	4.5 不要
51.3.31	アサハンアルミニウム精錬事業	北スマトラ	道路, 橋梁, 港灣, 街 造り	2.5	30( )	174.3	51.6.29	174.3	51	174.3	
51.6.23	カティンガン林業開発事業	東カリマンタン	道路, 診療所, 集会場	0.75	15(3)	215.4	51.7.8	215.4	51	215.4	
51.7.6	南スラウェシたばこ試験事業	南スラウェシ	栽培試験	0.75	20(5)	99.4	51.11.8	99.4	51	74.1	25.3 不要
51.7.6	南スラウェシ紅茶試験事業	南スラウェシ	栽培試験	0.75	20(5)	62.7	51.9.11	46.1	51	46.1	
							52.7.12	16.6	52	16.6	
51.11.2	アサハンアルミニウム精錬事業	北スマトラ		2.5/3.5		1.743	51.12.27	980	51	280	
									52	700	
							51.12.27	154	51	70	
									52	84	
							52.5.30	609	52	140	
									53	469	
52.9.10	パデュ林業開発事業	南スマトラ州ケ マング	道路, 診療所, 公民館	0.75	13(3)	295.1	52.9.21	295.1	52	295.1	
52.12.16	ランボン・キャッサバ試験事業	ランボン	200 ha キャッサバ	0.75	20(5)	85.6	53.1.20	85.6	52	53.67	
									54	31.93	
53.3.23	国民住宅試験事業	ジャカルタ	ローコストのモデルハ ウス建築	0.75	20(5)	99	53.5.25	88.53	53	88.53	
							54.6.8	10.47	54	10.47	

インドネシア

〔開発投融資〕

インドネシア	融資承諾年月	事業名	事業地	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額				貸付実行額		備考	
					金利(%)	返済期間( ) 内据置年	承諾額 (百万円)	契約年月	契約額 (百万円)	年度		実行額 (百万円)
	53. 6. 2	アサハンアルミニウム製錬事業	北スマトラ	道路, 橋梁, 港湾	2.5/3.5	30( )	1.050	53. 6. 29 53. 6. 29	(金利 2.5%) 910 (金利 3.5%) 140	53 53	910 140	
	53. 7. 28	トギアン試験造林事業	スラウェシ州トギアン諸島	造林	0.75	20.3(5.3)	33.6	53.11. 2	9.3	53 54	8.3 1	
	53. 7. 28	トギアン未利用樹開発試験事業	スラウェシ州トギアン諸島	未利用樹開発	0.75	20.3(5.3)	266.6	53.11. 2	179.3	53 54	166.6 12.7	
	53. 7. 28	トギアン林業開発	スラウェシ州トギアン諸島	関連施設整備	0.75	13.3(5.3)	317	53.11. 2	271.4	53	271.4	
	53.10. 6	南スラウェシ紅茶試験事業	スラウェシ州	紅茶試験栽培	0.75	17.8(5.4)	17.3	53.10.25	17.3	53 54	9.1 8.2	
	53.10. 6	ランボン農業開発協力事業	ランボン	農業開発(MITU-GORO農場)	0.75	20.1(5.4)	46.6	53.10.25	46.4	53	37.2	9.4 不要
	53.12.26	アサハンアルミニウム精錬事業	北スマトラ	道路整備	2.5		3.500	53.12.28 53.12.28	2.800 700	53 54 55 53 54	280 1,260 1,260 210 490	
	55. 5. 20	アサハンアルミニウム精錬事業	北スマトラ	栈橋, 電信電話施設	3.5	30( )	140	55. 5. 30	140	55	140	
	56. 3. 20	アサハンアルミニウム精錬事業	北スマトラ	道路, 橋梁, 港湾	2.5	30( )	2,310	56. 4. 28	2,310	56 57	1,680 630	

〔開発投融資〕

融資承諾 年月	事業名	事業地	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額				貸付実行額		備考	
				金利(%)	返済期間 (内繰上り年)	承諾額 (百万円)	契約年月	契約額 (百万円)	年度		実行額 (百万円)
58. 3.25	アサハンアルミニウム製錬事業	北スマトラ	道路, 橋梁, 港湾	2.5	30(8)	1,120	58. 3.31	840	58	840	
							58. 3.31	280	58	280	
60. 3.22	アサハンアルミニウム製錬事業	アサハン	道路, 河川, 給配電設備	2.5	30(8)	642.6	60. 3.28	642	59	280	
									60	189	
58. 3. 1	ロックアスファルト開発試験事業	スラウェシ州	ロックアスファルト, 採掘, 道路舗装材開発	0.75	10(4)	280	60. 8. 7	90	60	60	

インドネシア

韓 国

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員	1,895,938	2,348	173,054	86	151,386	96	155,380	81	271,802	104	385,771	214	3,033,331	2,929
専 門 家	980,656	590	54,068	39	49,118	52	62,957	34	118,682	55	121,532	45	1,387,013	815
調 査 団	734,637	383	11,540	29	10,426	19	16,576	29	197,942	63	71,420	24	1,042,541	547
協 力 隊	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機 材 供 与	2,231,160	-	190,140	-	251,982	-	199,299	-	288,290	-	259,200	-	3,420,091	-
そ の 他	70,029	-	9,320	-	13,381	-	9,361	-	19,345	-	12,958	-	134,394	-
合 計	5,912,420	-	438,142	-	476,293	-	443,573	-	896,061	-	850,881	-	9,017,370	-

(2) 形態別・分野別

形態	分 野 人 数 累 計 (人)	計 画 ・ 行 政		公 共 ・ 公 益 事 業				農 林 ・ 水 産				鉱 工 業		エ ン エ ー ジ		商 業 ・ 観 光		人 的 資 源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ン エ ー ジ	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
研 修 員	2,929	36	513	18	253	131	101	550	75	52	114	55	336	26	63	16	205	18	268	27	72	3,033,331	
専 門 家	815	1	30		61	118	18	172	24	21	2	37	27	9	12		100	2	152	7	22	1,387,013	
調 査 団	547	5	64		30	65		157				20	16	56		19	39		49		27	1,042,541	
協 力 隊																						-	
機 材 供 与																							3,420,091
そ の 他																							134,394
合 計																							9,017,370

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)		
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化						
31年度	3	2	1																					
32 "	(2) 5				(1)			3														(1) 2	6,034	
33 "	(2) 1		1											(2)										
34 "	(1) 8							8			(1)													
35 "	(9) 25		3				(2)	14			(3)		4	(2)		(1) 3		(1) 1						
36 "	(15) 49		13		(3) 1	(3)	(1) 1	7		5			5	(5)	1	(2) 7		8	1	(1)				
37 "	(21) 67	1	(2) 7		(1) 3	3	(5)	(2) 14	1	3	(2) 1		25	(9)	3	4						2		
38 "	(19) 40	(1)	(6) 7		(1) 2	1	(1)	12	1	2	(2)		14	(3)		(3)		(1)	(1)			1		
39 "	(33) 42	(3)	(6) 1		(5) 7	(3) 4	(2) 1	(6) 9	(1) 4	2			10	(1) 1	(1) 1	(3)			(2)		2	13,254		
40 "	(24) 77		(6) 15	1	(3) 6	(2) 1	(2) 2	(1) 12	(1) 5	1	(2) 1	5	(2) 15	(4)	7	(1) 2	1	2			1	32,990		
41 "	(25) 112		(2) 26		(2) 9	(4) 2	(5) 3	(6) 18	(2) 1	(1)	15	5	20	(2)	4	1	(1) 5	1			2	55,130		
42 "	(16) 108		(1) 30		(1) 6	2	(4) 4	(4) 13	2		32	3	5	(3)	(1) 3	2	4	(2) 2				33,686		
43 "	(27) 155	(1) 1	29		(1) 3	(1)	(6) 3	(5) 13	5	(4) 3	(5) 35	1	12	(2)	1	8	(2) 26			15		52,607		
44 "	(15) 118		29		3	2	9	(6) 17	(2) 3	(1) 1	1	2	7	(2) 1	2	(1) 6	(3) 30			5		46,872		
45 "	(15) 130	2	(4) 36		6	3	14	(3) 16	2		2	3	16	(6) 1	1	1	(2) 7	17		3		58,292		
46 "	(15) 147		(3) 23	1	9	(1) 3	12	(3) 25	5	2	6	3	10	(6)	2	1	16	(1) 27		(1) 2		91,052		
47 "	(15) 147		(3) 15	1	21	(3) 10	(1) 5	(2) 27	3		1		(1) 6	(3)	4	(2) 18	22			14		144,264		
48 "	(28) 258		(2) 29	2	(1) 47	6	5	(5) 92	20	1	2	2	(1) 8	(4) 5	(4) 3	2	(3) 15	(6) 13		(2) 6		148,330		
49 "	(13) 153	1	(1) 32		13	11	2	(1) 41	6		1	(2) 3	(5) 5	(1) 1	4	1	11	(1) 16		(2) 5		122,653		
50 "	(22) 135	3	24	1	(1) 15	2	(1) 8	(10) 29	7		3	2	(6) 7	2	(1) 2	1	14	(3) 10	1	4		199,147		
51 "	(8) 111	(1) 11	14	1	11	6	5	(1) 21	(5) 2	2	2	1	18	(1)	2	4	9		1	1		162,908		
52 "	(13) 149	4	27	1	19	26	4	(10) 14		1		5	(2) 9	1	(1) 4	1	19	14				186,904		
53 "	(19) 127	2	(1) 27	1	23	11	2	(11) 17	4	(3) 2	1	1	(1) 4	(2)	3	2	(1) 15	9		3		158,132		
54 "	(47) 92		(3) 18	2	(1) 9	5	2	(20) 10	1	3		1	7	(2) 1	3	1	22	(17) 6	(4) 1			199,431		
55 "	(22) 87	6	(1) 21		8	6	1	(1) 9		2		3	(1) 7	2	4	1	(1) 5	(17) 11	(1) 1			183,638		
56 "	(18) 86	2	15	(1)	8	6	1	(2) 5		(4) 6	2	3	(3) 6	1	4		3	(8) 12	9	3		173,054		

韓 国

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
57年度	(8) 96		21	1	3	7	7	(2) 7		5	4		8		1		10	4	(5) 11	(1) 6	1	151,386
58 "	(18) 81	1	(1) 15	(2) 1	9	7	(1) 2	(3) 12		5	3		(2) 9	1	2			5	(7) 6	(2) 3		156,318
59 "	(32) 104		(3) 15	3	5	3	5	(2) 10	1	(1) 4	1	5	31	(2) 2	1		6	(1) 3	(5) 7	2		273,462
60 "	(20) 214		(6) 19	(5) 2	7	4	3	73	2	(1) 2	1	7	(1) 68	(1) 7	1		5	3	(6) 8	2		387,055
合計	(522) 2,927	(6) 36	(51) 513	(18) 18	(21) 253	(17) 131	(31) 101	(124) 548	(11) 75	(15) 52	(15) 114	(2) 55	(25) 356	(61) 26	(10) 63	(1) 16	(20) 205	(1) 18	(65) 268	(11) 27	(7) 72	3,036,599

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。



専門家派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
40年度	3				3																	2,074
41 "	2				2																	2,988
42 "	9				2	1		3	3													6,360
43 "	13				2	2	2	1	3			3										10,934
44 "	10				2	1		1				1	4								1	5,641
45 "	8				3			3													2	7,618
46 "	22				8		1	7			1	4	1									17,488
47 "	39				17	10		6	3			2									1	30,251
48 "	70				13	19	7	9	2				10								10	136,968
49 "	(1) 18					14			2			(1) 2										141,128
50 "	22				5	11	2					2							2			96,176
51 "	26		3			3			3	1				1	12		3					19,898
52 "	35		1			16		1	2	2		1	3				1		4	4		46,151
53 "	20		6		1	5	1		3				1				3					37,128
54 "	23		2		1	4		7		1			2				6					27,217
55 "	31		8			4	4	6	1	3		1	2						1		1	28,426
56 "	(1) 26	1	3			4		10	1	4	1	(1)						1			1	39,769
57 "	23		5			4		7	1	4		1	1									28,254
58 "	10					5						1		3						1		20,292
59 "	24		2		2	4	1	1		3		5	1	3				1		1		41,914
60 "	19					11		1		3				2						1	1	33,694
合計	(2) 455	1	30		61	118	18	65	24	21	2	(2) 21	27	9	12		13	2	7	7	17	780,369

(注) カッコは国際機関専門家以外数である。

韓国

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

韓国	No	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費
					(千円)
	1	同時通訳装置	外務省	43	7,263
	2	海水恒温水槽装置	水産振興院	45	12,366
	3	放射性銻物探査用機材	科学技術局	47	2,971
	4	韓牛飼育開発機材	嶺南大学校畜産大学	47	4,525
	5	洪水予警報機材	建設部水資源局	48	3,778
	6	病院機材	安城道立病院	49	25,841
	7	都市交通関係機材	科学技術処	49	6,387
	8	工業高校教育機材	金烏工業高校	50	8,086
	9	韓牛肥育研究用機材	嶺南大学校畜産大学	50	3,685
	10	工作機材	文教部全北大学校	51	6,748
	11	重金属分析機材	中央大学校薬学大学	52	6,628
	12	工学研究用機材	ソウル工科大学校	53	20,009
	13	工学研究用機材(VTR他)	ソウル大学校工科大学	53	8,553
	14	工学研究用機材	ソウル大学校工科大学	54	10,767
	15	工作機械	全北大学校	54	7,559
	16	科学技術普及用機材	科学技術処	56	20,573
	17	農業研究用機材	慶北大学校	56	35,454
	18	放射線医学研究用機材	科学技術処	57	11,889
	19	職業訓練用機材	集団コース	57	6,630
	20	水路測量用機材	交通部	58	21,580
	21	映像解析装置	動力資源研究所	59	20,600
		(文献技術情報供与)			
	1	技術文献(482冊)		57	2,157
	2	技術文献(817冊)		58	7,943
	3	技術文献(411冊)		58	5,837
	4	技術文献(893冊)		59	12,099
	5	技術文献(112冊)		60	714
	計	21 件			280,642

〔プロジェクト方式技術協力〕  
技術協力センター事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
工業技術訓練センター 協定等の種類：協定 署名年月日：42.10.25 協力期間：42.10～ 46.10 開所式：43.10.30	本センターは1967年から始まった韓国 第2次5カ年経済開発計画の一環である技 術分野の人材開発のため昭和43年10月 30日、慶尚北道大邱市にある嶺南大学校 内に慶北高校実業学校として設置された。 韓国で最も需要の多い機械加工（鋳金、溶 接、鍛造を含む）部門、化学（分析）部門 および鑄造の3部門の技術人材の養成のた め訓練指導を行うもので、訓練対象者は、 高等学校来業者、またはそれ以上の資格、 実力を有する者とし各部門につき1期30 名程度の人材を2カ年間指導し、修了者に 対しては、初級大学（わが国の短期大学に 当る）卒業生の資格を賦与した。  本センターの設置協力に当っては、昭和 42年10月25日、日韓両国間で取り交 わされた交換公文にもとづき実施され、わ が国は訓練用機材を供与するとともに、昭 和43年8月末には要員の派遣を開始し、 同年10月30日、本センターは開校した。  本センターの協定による協力期間は昭和 46年10月をもって終了したが、以後コ ロンボ計画により、46年に増設された自 動車整備、電子工学の2科に対し各1名（計 2名）の長期専門家を昭和49年度まで派 遣し協力を実施した。	41	実施調査		5	1,597					1,597	
		42							6		75,980	75,986
		43						—	4	10,527		10,527
		44			—	3,602	4	—	15,860		141,384	160,846
		45					4	—	15,647		22,406	38,053
		46	巡回指導		2	355	4	※3	7,590		34,600	42,545
		47			1	155	※2	—	—		5,346	5,501
		48					※2	—	—		8,458	8,458
		49					※2	—	—			

韓 国

韓  
国

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)																			
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)																				
	[カウンターパート受入実績] <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>43</td> <td>45</td> <td>47</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </table> [訓練卒業生] <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>44</td> <td>45</td> <td>46</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>65</td> <td>58</td> <td>76</td> <td>119</td> </tr> </table>	年度	43	45	47	48	人数	1	2	1	1	年度	44	45	46	47	人数	65	58	76	119									
年度	43	45	47	48																										
人数	1	2	1	1																										
年度	44	45	46	47																										
人数	65	58	76	119																										
大田職業訓練院 協定等の種類：協定 署名年月日：51.3.6 協力期間： (当初) 51.3.6~55.3.5	大韓民国政府は重化学工業化長期計画を策定し、それに必要な技術者 200 万人を 1981 年までに養成する計画であるが、既存の施設能力では十分対応できないため、同国政府は職業訓練制度の拡充をはかり、その一環として昭和 48 年 6 月、わが国に対し技術協力を要請してきた。これに対しわが国は昭和 48 年 8 月事前調査、昭和 49 年 7 月実施調査を実施し、昭和 51 年 3 月 6 日正式協定を締結した。  訓練内容は、技能工程 300 名と技術工程 180 名とに分かれ、種種はおおの溶接科、電気科、電子科、金属仕上げ科、旋盤科の 5 科である。ただし、同国の兵役等の関係から技術工課程は実施されず、同課程の定員枠を振り向けた形で技能工課程のみ実施した。訓練期間は 1 年間で昭和 52 年 5 月 24 日の一期生入学以降、昭和 52 年度	48	事前調査	48. 8. 8~ 48. 8. 28	6	2,792			87		2,879																			
		49	実施調査	49. 7. 15~ 49. 7. 30	7	2,234			0		2,234																			
		50					—	1	622		95,800	96,422																		
		51					1	6	26,902		194,171	221,073																		
		52	巡回指導	52. 9. 14~ 52. 9. 22	3	1,152	6	4	43,303		130,680	175,135																		
		53	機材修理	53.10.30~ 53.11.20	(2)	(2,275)	6	4	58,160		⊙2,885	(2,275) 61,045																		
		54	エバリュエーション	54.11.27~ 54.12.6	3	⊙ 42 1,025	6	—	54,670		⊙2,567	60,433																		
		55	機材修理	55. 3. 8~ 55. 3. 15	3	2,129																								
		56	アフターケア	57. 3. 10~ 57. 3. 16	3	1,015						248																		
57	(同上報告)書作成				⊙ 184	—	—		電気炉、溶接器、材料試験機他	18,204	18,388																			

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)											
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)												
							継続	新規															
	<p>378名、昭和53年度459名の来業生を出した。</p> <p>昭和55年3月3日の協定満了に先立ち、昭和54年11月にエバリュエーションチームを派遣し、今までの技術移転の評価を調査、分析し、韓国側に引き継ぐにあたっての問題点につき韓国側関係機関と協議した。</p> <p>本訓練院は協定満了をもって韓国側に引き渡し、協力を終了した。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>48</td> <td>50</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>7</td> </tr> </table>	年度	48	50	52	53	54	人数	1	2	7	6	7										
年度	48	50	52	53	54																		
人数	1	2	7	6	7																		
企業技術訓練院	<p>韓国の第5次国家開発計画(1982~1986)の中で重点施策としている中小企業振興のための技術者育成が急務であるとして、同国政府がわが国に対し協力を要請してきたものであり、中曽根総理の訪韓、全大統領の訪日を機に具体化されたものである。</p> <p>本要請は、中小企業に不足している中堅技術者の養成を目的とした計画であり、現在、企業技術支援センターにある技術訓練所を発展拡充し、企業技術訓練院と改組し、毎年720名の中堅技術者を輩出するとともに、現場技術者に対してもアドホックに短</p>	58	事前調査	59.8.2~ 59.8.4	1	268						268											
		60	事前調査	61.1.31~ 61.2.6	5	1,898	0	6	1,895				3,793										

韓  
国

韓国	プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
				調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
								継続	新規				
		期コースを設定し、企業ニーズに即応した訓練を実施するものである。 この要請に対し、昭和59年8月に予備調査、昭和61年1月に事前調査を実施し、更に基本計画取りまとめのため、昭和61年3月に長期調査を実施した。											

保健医療協力事業

韓国	プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
				調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
								継続	新規				
	<b>寄生虫対策</b> 協定等の種類：R/D 署名年月日：43.7.5 協力期間：43～49.3 フォローアップ： 49.4～51.3 国内協力機関： 日本寄生虫予防会	昭和43年6月に派遣された医療協力実施調査団により、韓国政府と具体的、かつ正式にR/Dを取り交わし、協力の開始に着手する。  これまで韓国寄生虫撲滅協会に対し、寄生虫学等の専門家を派遣し、寄生虫対策に関する調査、研究、指導および予防対策のため、各種検査、診断等を実施するとともに、広報車、検診車、駆虫薬等の機材供与を行った。本プロジェクトのR/Dによる協力は、昭和48年度をもって終了し、以後2年間はフォローアップ協力を実施した。	43	実施調査	43.6.24～ 43.7.8	((6))	((1,967))	—	—		検診車 検査用器材	14,325	
44							—	3	...		検診車 広報車	32,114	
45							—	6	...		検診車	24,042	
46							—	6	...		コイズミン (駆虫剤)	30,621	
47			計 画 打 合 せ	47.6.27～ 47.7.7	((2))	((549))	—	⊕1 1	⊕433 772		⊕191 14,229	コイズミン (駆虫剤)	
48			エバリュ エーション 調 査	48.10.1～ 48.10.15	((4))	((1,519))						間接撮影X線 装置	14,686
49							—	—	1	354			—
50													
	<b>がん対策</b> 協定等の種類：R/D	韓国政府は昭和42年9月20日付公信をもって延世大学医科大学付属セブランス	43	実施調査	43.6.24～ 43.7.8	((6))	((1,967))				X線装置	36,446	
44							—	5	...		照準用シュミ レーター	27,529	

プロジェクト名	概要	年 度	調査団			専門家		機材供与		経費総額 (千円)		
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)	
署名年月日：43.7.5 協力期間：43~48.3 国内協力機関 朝がん研究所	病院がん研究所設立に対する協力を要請してきた。 同センターは、韓国ではがん診療総合センターとして活動を行っているが、X線装置等診断設備が貧弱であるため十分な活動ができない実情にあった。このため、わが国は、本件プロジェクトに協力することに決定し、昭和43年度以来、専門家を派遣し、同センターにおける早期がん診断および治療、専門医の訓練ならびに研究指導等の協力を実施した。また、ライナック、腹腔鏡等の機材を供与し、韓国におけるがん対策に対して側面的に協力を実施した。	45					2	...	X線回転診断装置	11,532		
		46					2	...	リニアアクセラレータ	60,779		
		47	計 打 合 せ	47.6.27~ 47.7.7	((2))	((549))		11	4,414	リニアック用測定器	13 9,061	
		48										
		49										
		50								ライナック装置用部品マグネトロン	7,092	
カソリック医科大学産業医学センター 協定等の種類：R/D 署名年月日：46.8.13 協力期間： (当初) 46~49.3 (延長) 49.4~52.3 国内協力機関： 朝労働科学研究所	昭和46年8月にカソリック医科大学付属産業医学センターの施設拡充のため、医療協力実施調査団を派遣し、韓国政府とR/Dを取り交わし、プロジェクト協力を開始した。 昭和46年度以来、電子顕微鏡、診断用X線装置、レントゲン車等の機材を供与するとともに、専門家を派遣し、産業災害および労働衛生に関する協力を実施した。 本プロジェクトは、昭和48年度にてR/Dによる協力は終了予定であったが、昭和48年度の年次協議調査団の派遣により、日韓両国にて第二回R/Dを取り交わし、更に3年間、協力期間を延長した。	46	実施調査	46.8.1~ 46.8.15	4	1,234		4	...	単眼顕微鏡	16,463	
		47	計 打 合 せ	47.6.27~ 47.7.7	((2))	((549))		2	679	電子顕微鏡、X線装置	58,779	((549)) 59,458
		48	年次協議	48.10.1~ 48.10.15	4	1,519		10	3,241	集団検診用X線車	280 70,158	75,198
		49	年次協議	49.8.1~ 49.8.15	5	2,165		14	3,644	内視鏡用カラーテレビ装置	132 69,258	75,199
		50						8	2,498	ランドクルーザー	1,388	3,886
		51						2	1,197			1,197

韓国

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)			
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)		
							継続	新規						
血友病対策 協定等の種類：なし 国内協力機関： 財ミドリ十字	昭和47年4月、韓国政府より単独医療協力事業の要請があった。わが国はこれに応え、機材供与のみの協力を実施、AHP製造装置（血友病止血グロブリン製造装置）を韓国保健社会部と韓国の民間会社韓緑十字社にて取り決めた約定書にもとづき、血友病対策用のみに使用することを前提に供与した。	47							AHP製造装置	9,548	9,548			
		48					—	2	836		—	836		
中央大学校臨床栄養研 修センター 協定等の種類：R/D 署名年月日：50.9.9 協力期間： (当初) 50.10.1~54.9.30 国内協力機関： 国立栄養研究所	昭和49年8月に派遣されたカソリック大学産業医学センター年次協議調査団の調査報告にもとづき検討の結果、中央大学臨床栄養研究センターに対する医療協力を実施することになった。昭和50年9月、本件プロジェクトの協力計画を打合せるため実施調査団が派遣され、プロジェクト方式による協力を実施する旨のR/Dが取り決められた。  協力内容は、韓国における国民栄養調査の規模の拡大と食品分析を行うとともに栄養性疾患および臨床面の中心研究機関である標記センターのレベルアップを図ろうとするものである。  R/Dによる協力期間終了後は、要員の努力によりその機能が維持されているが、最近の著しい技術的改革が行われている分野であり追加的な技術移転を図ることにより本センターの機能をさらに向上させるこ	50	実施調査	50.9.4~ 50.9.12	6	1,717					1,717			
		51						—	10	3,767	マイクロバス、 クロマトグラフ 検出装置	44,804	48,571	
		52							—	21	7,178	自動化学分析 装置	①1,460 116,650	125,288
		53							—	7	2,880	レントゲン装 置、ガストロ グラフ	① 226 48,112	51,218
		54								1	370		① 428	798
		57	アフターケア	57.12.13~ 57.12.19	2	572	—	2	1,503			① 419 40,937	43,431	
		58							—	2	—	474	—	474



プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)					
			調査の 種 類	調査期間	人 数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)						
							継 続	新 規									
	<p>とが期待出来たので、昭和57年12月調査団を派遣してミニッツを署名し協力を行った。協力の内容は、専門家を派遣するとともに、機材を供与して追加的技術指導を行うものである。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>57</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>	年度	57	58	人数	0	0										
年度	57	58															
人数	0	0															
<p>循環器センター Center for Cardio-vascular</p> <p>協定等の種類：R/D</p> <p>署名年月日：54.3.2</p> <p>協力期間： (当初) 54.3.2~58.3.1</p> <p>(延長) 58.3.2~59.3.1</p> <p>国内協力機関 関東通信病院</p>	<p>韓国政府は、1977年より始まる第4次経済開発5ヶ年計画の一環として循環器センターに対する協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて、昭和53年事前調査チームを派遣し要請の背景、計画内容等を調査した。その後、昭和54年実施協議チームを派遣し、討議議事録の署名をへて、協力を開始した。</p> <p>協力内容は、同センターの機能を強化することにより、同国における循環器疾患の診断、治療面における技術レベルの向上を図ろうとするものである。</p> <p>昭和57年9月エバリュエーション調査団を派遣した結果、心臓外科分野の技術向上が不十分であることが確認され、1年間のフォローアップ協力を実施することにより韓国側への引き継ぎに万全を期することとした。</p>	53	事前調査	53. 8.20~ 53. 9. 2	5	4,017					4,017						
		"	実施調査	54. 2.25~ 54. 3. 4	4												
		54					120		7	3,800	蒸留水自動採取装置	70,007	73,927				
		55	計 画 打 合 せ	56. 1.19~ 56. 1.25	4	Ⓢ 244 1,063		2	11	5,746		140,712	147,765				
		56	(同上報告) 書作成				130						109,176				
		"	機材修理	57. 3.11~ 57. 3.24	5	Ⓢ 44 3,622		1	8	4,494		100,886					
		57	エバリュ エーション	57. 9.27~ 57.10. 3	4		1,619		2	14	6,977		93,375	101,971			
		58	機材修理	59. 3.30~ 59. 4.12	5	Ⓢ 34 4,095		2	6	3,776		Ⓢ 3,977 42,456	54,338				
		59								Ⓢ 912 22			934				
60										41,011	41,011						

韓 国

韓国

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)												
			調査の 種 類	調 査 期 間	人 数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)											
							継 続	新 規															
	〔カウンターパート受入実績〕 <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	54	55	56	57	58	人数	5	4	4	2	3										
年度	54	55	56	57	58																		
人数	5	4	4	2	3																		
母子保健 Maternal and Child Health Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：59.4.6 協力期間 (当初) 59.8.1~64.7.31 相手国機関 保健社会部、順天郷 大学 国内協力機関 母子愛育会、慶応義 塾大学、厚生省	韓国政府は、第5次経済開発5カ年計画において、全国民の福祉向上を主要政策として推進中であり、特に母子保健事業を緊急課題として取り上げている。本件事業に関し、順天郷大学はその一翼を担うべく、母子保健総合病院及び研究所を建設中であるが、同時にわが国に対し、技術協力を要請してきたものである。 協力の目標は、順天郷大学、韓国母子保健センターに対し、①NICU、②周産期管理、③生殖医学分野に技術協力を行い、立ち遅れている韓国の母子保健の向上に寄与することである。 韓国母子保健センターは昭和59年12月に竣工が予定されていたが、工事の遅れにより昭和60年7月開所したので周産期の専門家を短期に派遣するとともに、研修員の受け入れの協力を開始した。 〔カウンターパート受入実績〕 <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	59	60	人数	3	3	58	事前調査	59.1.16~ 59.1.21	4	① 149 1,416					} 3,033						
		年度	59	60																			
		人数	3	3																			
		58	実施協議	59.4.3~ 59.4.8	5	1,468																	
59	同 上 報 告 書 作 成				① 12 735	—	9	4,385		82,391	87,523												
60					① 15	0	4	2,937		① 3,132 76,942	83,026												

保健医療協力事業（単発）

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
検 疫 対 策 国内協力機関：厚生省	本件は専門家派遣事業のみを実施する単 発医療協力事業で、昭和46年度、検疫お よび公衆衛生学専門家3名、医学微生物病 専門家1名の合計4名を派遣した。	46					—	4	—		—	
		47					—	⊕2	⊕351		—	
機材据付	循環器センター向機材の据付	60					—	2	678			678

韓 国

保健医療協力事業（大学教授）

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
低体温麻酔下開心術		55					—	2	966			966
生 化 学		57				25	—	2	417		⊕2	444
公衆衛生学		57				25	—	2	417		⊕2	444
循環器病気		57				25	—	2	417		⊕2	444
微 生 物 学		57				25	—	1	209		⊕1	222
栄 養 学		59				12	—	1	404		⊕1,082	1,486
臨床栄養学		59					—	1	405		⊕1,083	1,486
心 臓 外 科		60					—	3	1,602		⊕1,798	3,400

保健医療協力事業（特別機材）

韓国	プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)
				調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
								継続	新規				
	馬山労災病院	本件は機材供与のみの協力を実施する単独医療協力事業であり、昭和48年度、馬山労災病院に対し低温培養器等の機材を供与した。	48								低温培養器	7,542	7,542
	赤十字血液センター	本件は、機材供与のみの協力を実施する単独医療協力事業であり、昭和50年度、韓国赤十字血液センターに対し中型採血移動車を供与した。	50								中型採血移動車	15,385	15,385
	循環器センター		60								トポグラフィ 他	41,011	41,011

農林業協力事業

韓国	プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)
				調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
								継続	新規				
	農業研究協力 The Japan-Korea Joint Research Programme on Agri- culture	本計画は、韓国における農業生産の向上をはかるため、作物（果樹を含まない）の品種改良、栄養生理生態、土壌肥料及び雑草防除の分野における共同研究を行うものであり、昭和49年6月7日に成立した5カ年協定に基づき実施されている。協定満了を控え、昭和53年度にエバリュエーションチームを派遣した結果、同研究協力を引き続き実施し、さらに研究成果を拡大するとともに同国の農業生産力の向上に寄与するため昭和54年度より昭和57年3月末までの間フォローアップ協力を実施すること	47	事前調査	47.11.8~ 47.11.27	7	3,006						3,006
			48	計 打 合 せ	49.3.4~ 49.3.13	4	727						727
			49	計 打 合 せ	50.3.3~ 50.3.9	11	⊕ 552 3,594		10	13,529		⊕ 2,157 260	20,092
			50	計 打 合 せ	51.3.2~ 51.3.12	5	⊕ 659 1,389	3	13	27,075		⊕ 3,165 44,152	76,890
			51	計 打 合 せ	52.3.19~ 52.4.16	4	⊕ 270 1,302	2	11	23,189		⊕ 3,876 54,936	83,573
			52	計 打 合 せ	53.3.13~ 53.3.25	4	⊕ 336 1,338	3	9	24,875	実験機器 分析測定機器	⊕ 5,001 110,633	142,183
			53	エバリュ エーション	53.7.10~ 53.7.19	11	5,331	1	10	25,456	分析器スベア パーツ、実験 機器	⊕ 5,375 54,348	91,375
			54	エバリュ エーション	54.3.28~ 54.4.4								

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)										
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)												
となった。 フォローアップ協力における研究課題として①作物安定多収性品種に関する研究、②作物の栄養生理、水分生理および生態に関する研究、③土壌の生産力に関する研究、④野菜生産増大と品質向上に関する研究、⑤作物保護に関する研究を実施することとした。 韓国は、地理的に日本に近いばかりでなく、農業条件も類似しており、また他の開発途上国と比較すればその研究水準もかなり高いこともあって、本協力方式は2～3カ月の短期専門家派遣を主体とした国内外研究併立方式をとっていることが特徴である。 [カウンターパート受入実績] <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <td>年度</td> <td>49～53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>55</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>0</td> </tr> </table>	年度	49～53	54	55	56	57	人数	55	6	6	5	0	53	巡回指導	54. 7.10～ 55. 3.31	2	865					52,886
	年度	49～53	54	55	56	57																
	人数	55	6	6	5	0																
	54				486																	
	55	計画打合せ	55. 3.24～ 55. 3.31	4	412 1,130	1	9	21,166	実験機器、書籍	2,244 27,448	69,648											
	55	(同上) 報告書作成			91																	
	55	(過年度) 精算			9																	
56	計画打合せ	56. 4. 6～ 56. 4.17	5	1,593	3	13	21,079	実験機器 試験用農機具	7,132 59,744	45,559												
56	(過年度) 精算			8																		
57	計画打合せ	57. 3.29～ 57. 4. 3	8	38 1,690	2	5	18,107	農業気象観測用機器	783 24,941													
57	(同上) 報告書作成			563	1	1	2,578			3,141												
農業気象災害研究 Agrometeorological Disaster Research 協定等の種類：R/D 署名年月日：57.9.24 協力期間： (当初) 57.10.1～62.9.30	56	事前調査	56. 8.18～ 56. 9. 1	7	177 3,767					3,944												
	57	実施協議	57. 9.20～ 57. 9.26	6	4,361	-	5	11,417	人工気象室修理機材	688 74,605	91,071											
	57	計画打合せ	58. 4.10～ 58. 4.19	5																		
	58	計画打合せ	59. 4. 2～ 59. 4.10	5	2,181	0	12	36,955	総合気象観測装置、気象観測記録装置	4,097 111,202	154,435											

韓国

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)		
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)			
							継続	新規						
相手国受入機関： 農水産部農村振興庁 国内協力機関 農林水産省	果樹も含めた作物の栽培に係る気象災害防止に関する研究協力を要請してきた。一方、昭和49年6月から協力を実施してきた農業研究プロジェクトが57年3月に終了することとなっている。これら背景を踏まえわが国政府は、56年8月に事前調査団を派遣し、要請内容の詳細な把握と現地調査を行い、協力の可能性と方向を検討した。この結果、韓国における水稲冷害を中心とする農作物気象災害の対策技術を確立することを目的として、本プロジェクトは昭和57年10月から5カ年間の協力を開始した。  韓国の首都ソウルから約40km離れた水原市に所在する農村振興庁所管の5主要試験場（作物試験場、農業技術研究所、園芸試験場、嶺南作物試験場、湖南作物試験場）及び道農村振興院の試験場などで、①農作物気象災害の気候区分に関する研究、②作物気象反応の解明に関する研究、③耕地の気象管理技術確立に関する研究、④気象災害の対応技術確立に関する研究を実施する。  昭和57年に供与した機材をもって、作物試験場の人工気象室は改修され、昭和59年度は年次実施計画に基づき33項目の試験研究が実施され、順調なプロジェクト運営がなされており、昭和60年度は過去3	59	同上 報告書 作成				2,933	3	10	40,919	多点デジタル 記録計、標準 日射計他	④ 4,365 79,564	127,781	
		60	巡回指導	60.3.12~ 60.3.16	3									
		60	巡回指導	60.9.13~ 60.9.21	3	1,541	3	8	42,379	気象観測用機 材、実験用機 材他	④ 2,838 49,760	96,518		

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)									
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)								
	年間の事業実績を検討し、残り2年間の実施計画を見直した結果、満足すべき成果をあげつつあるので、残余2年間も基本的には当初の実施計画どおり、円滑に遂行できるものと期待される。 [カウンターパート受入実績] <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>4</td> </tr> </table>	年度	57	58	59	60	人数	3	5	5	4									
年度	57	58	59	60																
人数	3	5	5	4																
研究協力分野巡回指導 調査期間： 51.12.3~51.12.23	(インドネシア、韓国) アジア一般を参照のこと。	51	巡回指導		(4)	(1,671)	-	-	-		-	(1,671)								

産業開発協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)			
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)		
<b>鉱山災害防止技術</b> The Prevention of Coal Mine Accident 協定等の種類：R/D 署名年月日：59.3.6 協力期間： (当初) 59.3.6~63.3.5 相手国機関： 科学技術処、動力資	韓国の炭鉱数は中小鉱山を含め200を超え、年間出炭量は1900万tに達している。石炭は韓国では重要な国内に産するエネルギー資源であり、今後、2000年まで現在の出炭量を維持したいとしているが、炭鉱は著しく深層化しており、大型鉱山災害の危険が高まっている。過去10年間における、鉱山災害による死亡者は、年間約200人に達している。この数字は、わが国と比較しても1.0倍もの災害規模である。こう	57	事前調査	58.2.14~ 58.2.25	6	2,775			-		-	2,775		
		58	(同上) 報告書作成				220	0	4	3,988			-	6,520
		59	実施協議	59.2.26~ 59.3.7	5	2,312								
		59	(同上) 報告書作成					270	0	9	36,978	誘導無線装置 ガス監視装置	5,518 70,657	115,548
60	計画打合せ	59.12.6~ 59.12.15	4	2,125					TV監視装置					
		60	巡回指導	60.12.12~ 60.12.19	4	1,562		7	3	44,074	CH <sub>4</sub> ガス警報器、監視盤、 搬送受信器他	2,529 74,749	122,914	

韓国	プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)								
				調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)							
								継続	新規											
	源研究所 国内協力機関： 通商産業省	した状況から同国政府は、鉱山災害防止に関する技術協力を要請してきた。これを受けて、わが国は昭和58年2月、事前調査を実施し、昭和59年3月には実施協議チームを派遣して、鉱山保安のための集中監視技術について協力をを行う旨のR/Dに署名し、4年間にわたる協力が開始された。 〔カウンターパート受入実績〕																		
		<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	57	58	59	60	人数	0	0	4	3								
年度	57	58	59	60																
人数	0	0	4	3																

〔開発調査方式技術協力〕  
開発調査事業

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	鉄道工場建設計画調査	京成、永登補、釜山、仁川等にある鉄道工場施設の老朽化に伴ない、既存工場の近代化並びに新規工場の建設計画の調査。	41	投	41.11.21~41.12.11	7	3,474
2	農業用水資源開発計画 調査	全天候農業用水資源開発計画の経済的、技術的妥当性の検討及び干害検討、干害対策樹立のための予備調査、それに伴う基礎資料収集及び地域別計画策定。	43	事前調査	43.11.25~43.12.24	6	11,286
			44	実施調査	44.5.13~44.8.10	10	
			44	実施調査	44.10.8~44.12.28	10	
3	酪農振興計画調査	世銀借款プロジェクトとして計画しているソウル市近郊、全羅南道、慶尚南道、慶尚北道の酪農振興計画につきその開発から牛乳処理加工工場建設までの酪農一環計画樹立のためのフィジビリティ調査。	44	事前調査	44.7.13~44.8.4	5	10,640
			44	実施調査	44.9.15~44.11.1	17	
4	ソウル市都市交通計画 調査	首都圏の都市交通事情を改善するための都市交通網計画及び鉄道建設計画のための調査。	45	実施調査	45.9.17~45.10.16	10	12,754
			45	報告書説明	45.12.16~45.12.22	3	



№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
5	済州島観光開発計画調査	観光開発及びそれともなう運輸施設近代化のための総合基本計画作成に必要な技術調査、報告書の提出及び総合基本計画作成の指導、韓国側作成計画の評価と検討。	46	事前調査	46.12.5~46.12.20	5	2,844
			47	報告書説明	47.6.15~47.6.21	3	412
			48	実施調査	48.7.4~48.7.25	9	9,551
			49	報告書説明	49.1.6~49.1.11	2	
6	農業開発計画調査および農業基盤整備計画調査	主要農業地帯の全般的実情調査。挿橋川、界火島、榮山江、慶山、清州の5地区に関する大団地農業開発プロジェクトについての現状、開発可能についての調査。 韓国における農業基盤整備に関するプロジェクトのうち「挿橋川地区」「界火島地区」を対象としたフィージビリティ調査を行った。	46	事前調査	47.3.14~47.4.12	6	2,363
			47	実施調査	47.12.5~47.12.29	7	6,709
7	墨湖港建設計画調査	東海岸の墨湖港は、背後に良質な石灰石産地を有し、既に有数のセメント工場が進出している、セメント積出し港として重要性を高めている。セメント生産の増大に伴う港湾施設能力の増大のために墨湖港の拡充・拡張計画に対してフィージビリティ調査を行った。	48	実施調査	48.7.25~48.8.18	8	4,085
8	北坪港建設計画調査	韓国政府は、産業の開発、輸出増大政策を推進しているが、特にセメント、石炭産業は、内外の需要増加に伴って飛躍的な伸びを示し、同国の重要輸出品目となっている。 これらを輸送するため海上輸送を拡充し、港湾施設を整備する必要があるとし、同国の東海岸に位置する北坪港の開発を計画し、フィージビリティ調査を要請したものである。 49年度において、全ての調査業務を完結した。	49	実施調査	49.7.10~49.7.27	6	4,439
			49	報告書説明	49.11.19~49.11.25	3	
9	忠北線複線化計画調査	忠北線の複線化計画にかかる調査を実施し、複線化フィージビリティの検討を行う。	50	実施調査	50.6.23~50.7.22	9	21,972
			50	報告書説明	50.10.1~50.10.7	4	
10	地下鉄2号線計画調査	韓国政府は、ソウル首都圏都市高速鉄道網計画の一環としての地下鉄2号線計画（環状線49.8kmのうち最重点区間として実施を予定している西橋洞・蚕室洞間及び車両基地引込線計約30km）を策定し、同計画に係るフィージビリティ調査を要請してきた。この要請に基づき現地調査を実施し最終報告書作成後、説明を行った。	51	事前調査	51.9.29~51.10.19	7	7,771
			52	実施調査	52.4.20~52.11.30	21	96,517

韓国	No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
韓国	11	西南海岸干拓農地開発 計画調査	韓国政府は、西南海岸一帯の干拓資源開発を計画しており、これに関連するプロジェクトについてわが国に調査を要請してきた。この要請に基づき、わが国の協力の範囲・内容等の検討を目的とし、昭和52年3月に事前調査を実施した。昭和51年度の前調査以後の同国の調査の進捗状況を把握し、韓国実施機関の調査結果に検討を加えるとともに、現地踏査、関係機関担当者との意見交換及び資料収集を実施した。	51	事前調査	52. 3. 29~52. 3. 31	5	3,067
				52	事前調査	52. 4. 1~52. 4. 16	(5)	1,147
				53	実施調査	53. 3. 3~53. 3. 30	6	5,974
				53	実施調査		0	1,368
	12	水資源総合開発計画調 査	韓国における電力事情は、わが国と同様に火主水従となっているが、近年の石油ショック以後は水力の価値が見直される傾向にある。1974には同国において流域面積約200 km <sup>2</sup> 以上の全河川について包蔵水力調査が実施されている。このうち漢江、洛東江、綿江、鎭津江の4大河川の中から多目的ダムとして再調査し、有望地域を選定するための調査をわが国に要請してきたので、第1段階として52年度に事前調査およびマスタープラン策定調査(24の候補地点より有望ダムサイト10地点を選定する)を実施した。  昭和53年度に同10地点に優先順位を付すためのフィジビリティ調査を実施し中間報告書を作成した。昭和54年度はドラフトファイナルレポートを作成し、先方政府へ説明協議したのち、ファイナルレポートを作成、提出した。	52	事前調査	52. 6. 15~52. 6. 30	5	27,440
				52	実施調査	52. 10. 10~52. 12. 17	6	
				53	報告書説明	53. 3. 27~53. 3. 31	6	
				53	実施調査	53. 7. 3~54. 3. 26	28	163,192
				54	実施調査	54. 7. 31~54. 8. 4	4	36,590
	13	ソウル市都市廃棄物処 理計画	ソウル都市圏において生成される都市廃棄物について都市計画や環境保全等の諸施策と合致し、かつ将来の社会的経済的成長に対応し得る総合的な処理システムを構築するためのM/P策定及びF/Sを実施した。	58	事前調査	58. 10. 23~58. 11. 4	6	2,829
				59	"	59. 2. 22~59. 2. 29	3	934
				59	実施調査	59. 6. 11~59. 10. 17	22	189,072
				59	"	59. 11. 9~59. 11. 30	5	
60				"	60. 1. 12~60. 3. 25	18		
60				"	60. 7. 3~60. 7. 9	3	64,033	
60	"	60. 8. 27~60. 9. 4	8					

海外開発計画調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	鉄鋼事情調査	同国における鉄鋼事情全般の専門調査を行い、鉄鋼一貫製鉄所建設の可能性と具体的方法に関する勧告。	40	海	40. 9.16~40.10. 2	9	4,031
2	工業協力予備調査	韓国要請プロジェクト(特に浦項製鉄所)の内容について事前調査。	47	海	47.12.15~47.12.22	5	705
3	水資源開発計画調査	昭和52年10月より53年3月にわたって実施した第1次調査(韓国政府が実施した包蔵水力調査の結果、水力発電の有望ダムサイトとして選定された24カ所サイトに対し、多目的ダムとして再検討を行い、優先順位の高い候補地点として選定することを目的とした)の結果、多目的ダムとして優先順位の高い候補地点として選定された漢江、洛東江、嶺津江、三水系の10多目的ダムサイトの妥当性を検討するため、プレ・フィージビリティ調査を実施した。	52	海	52.10.10~52.12.17	9	75,777
			"	海(報告)	53. 3.27~53. 3.31	2	
			53	海		0	5,507
			"	海	53. 7. 3~54. 3.31	16	111,085
			54	海	54. 7.31~54. 8. 4	1	36,006

韓  
国

〔無償資金協力〕  
無償資金協力事業

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金 額 (億円)	調査 年度	調査種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	地域社会医学センター機能強化計画	地方における医療を改善するため医師の養成等を目的として設立された地域社会医学センターに対し医療機材の供与を52年度(6億円)、53年度(4億円)の2年度にわたって行った。	52. 9.29	6					
			53. 8.18	4					

〔開発協力方式技術協力〕  
開発協力技術指導  
(研修員受入)

プロジェクト名	年 度	人 数	研 修 期 間	研 修 場 所	経費実績(千円)
サンショウの栽培および出荷	53	2	53. 6. 9~53. 6.19	舞鶴農協	614